

2011年度中間期 会社説明会



2011.12.1(木)

株式会社 東日本銀行



目次

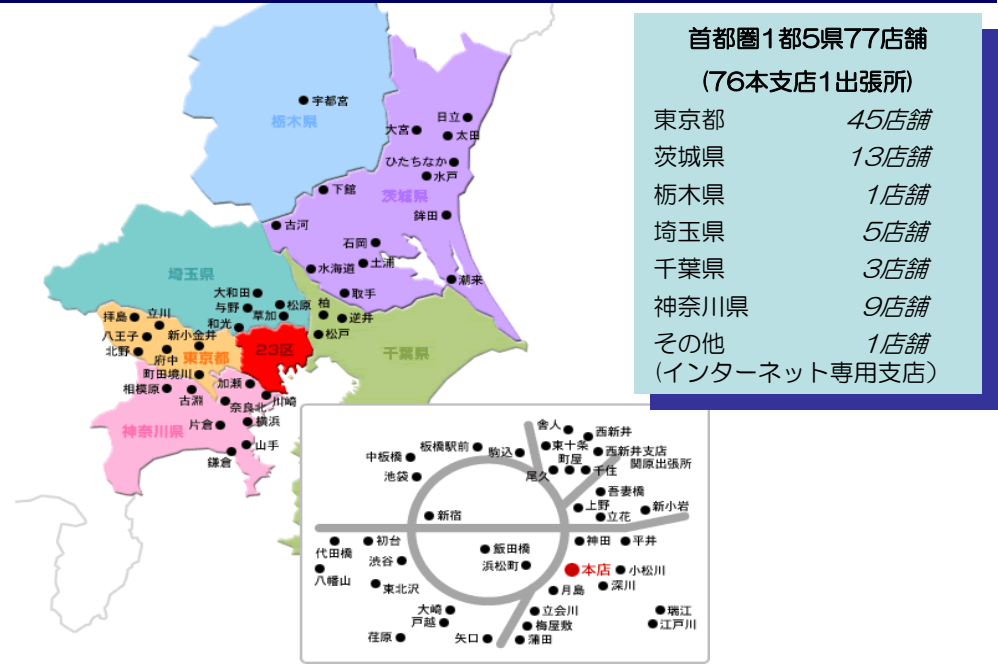
1. 当行の概要(11年9月末現在)	P3	(10)不良債権の状況	P21
2. 当行の特長	P4	(11)自己査定における債務者区分	P22
3. 11年度中間決算と11年度予想		(12)金融円滑化に係る実施状況	P23
(1)損益の概況	P5	(13)東日本大震災の影響	P24
(2)業務粗利益	P6	5. 預金の状況	P25
(3)預貸金利鞘(国内)	P7	6. 個人営業の強化	P26
(4)預貸金利鞘とボリューム拡大による収益確保	P8	7. 有価証券の状況	
(5)経費・コアOHR	P9	(1)預証率と保有状況	P27
(6)人件費	P10	(2)変動利付国債の固定利付債への入れ替え	P28
(7)与信費用	P11	(3)有価証券評価損益	P29
4. 貸出金の状況		8. 自己資本	
(1)貸出金残高と貸出金利回りの推移	P12	(1)概況	P30
(2)中小企業向け貸出金残高の推移	P13	(2)ROEの推移	P31
(3)新規事業所取引先開拓の状況	P14	(3)株主還元策と1株当たり純資産額	P32
(4)貸出資産の再構築	P15	(4)株主構成	P33
(5)業種別・規模別貸出金	P16	9. 中期経営計画の数値目標について	P34
(6)不動産業向け貸出金	P17		
(7)住宅ローンの状況	P18		
(8)与信先の分散化	P19		
(9)信用リスク管理の強化	P20		

1. 当行の概要(11年9月末現在)

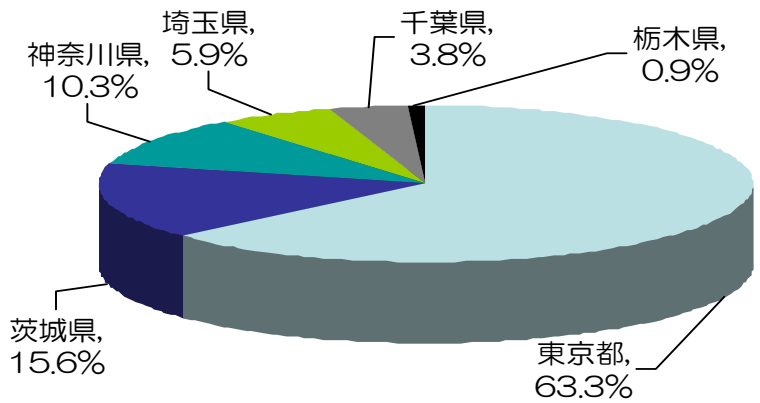
会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆8,366億円
預金	1兆7,037億円
貸出金	1兆3,508億円
預貸率(平均残高)	80.3%
中小企業向け貸出金比率	66.4%
自己資本比率	9.70%
従業員数	1,444人
店舗数	77店舗(76支店1出張所)
格付け(JCR)	A-

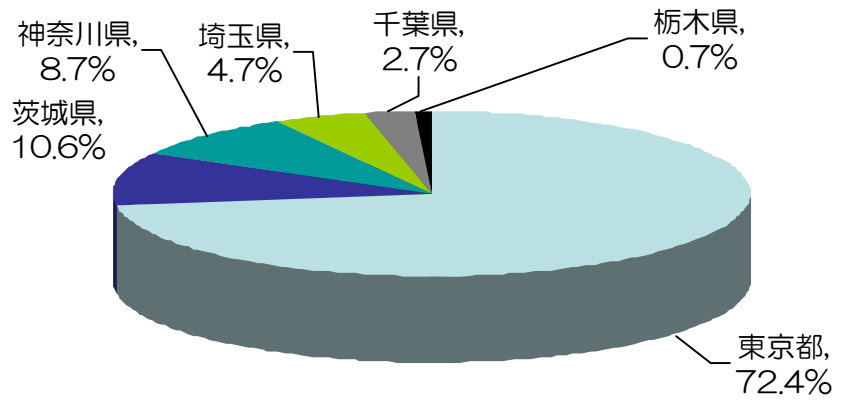
店舗ネットワーク



地域別預金残高比率



地域別貸出金残高比率



2. 当行の特長

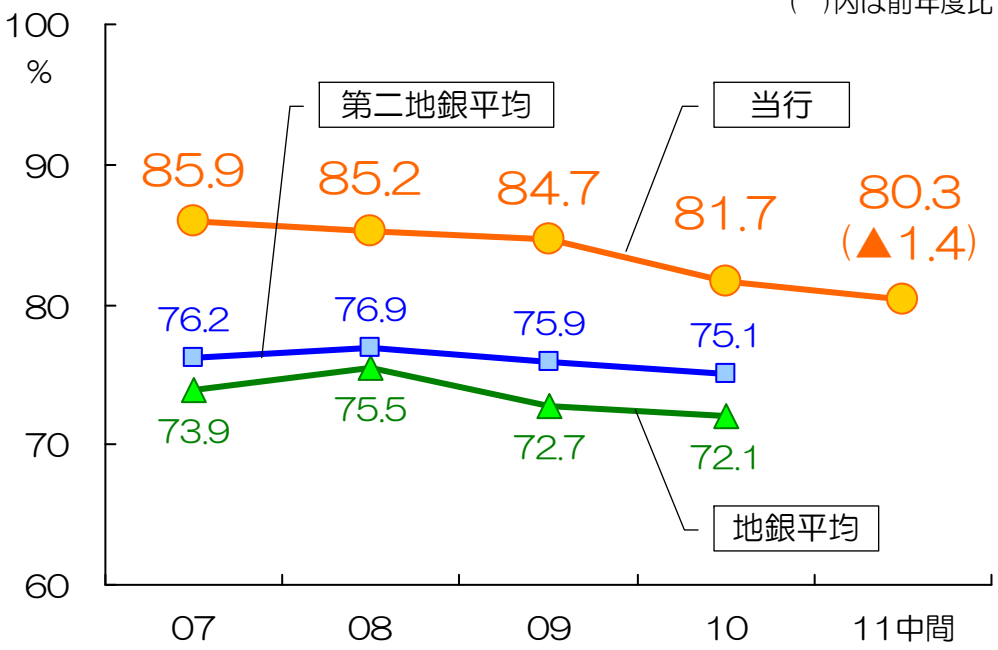
- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用を図る。
- 預貸率は80.3%となり、地銀平均・第二地銀平均を上回る見込み。
- 中小企業向け貸出金比率は前年度比0.1%増加し66.4%となる。

狭地域・高密着経営の徹底

◆ 当行は、各店舗ごとの周辺地区を重点的に営業することで、「フェイス・トゥ・フェイス」のお付き合いを通じて、お客さまとの関係強化を図る。

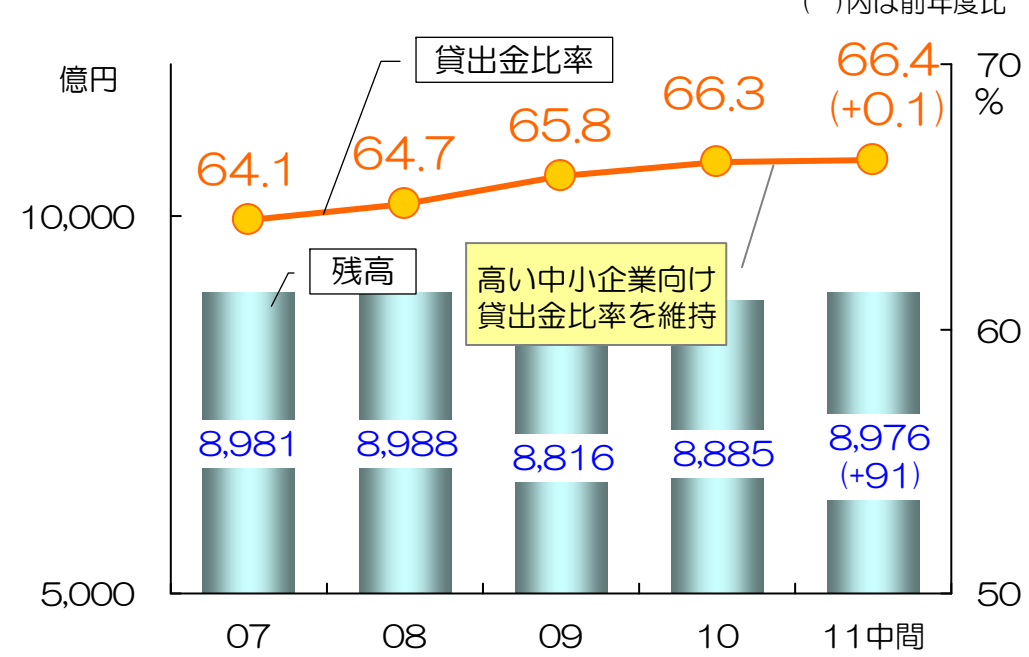
預貸率の推移

()内は前年度比



中小企業向け貸出金の推移

()内は前年度比



※当行の預貸率は平均残高で算出。第二地銀平均・地銀平均は全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率は期末残高で算出。

3. 11年度中間決算と11年度予想 (1)損益の概況

(単位：億円)

区 分	期 別	1 0 年 度 中 間 期 実 績	1 1 年 度 中 間 期 実 績		1 1 年 度 予 想		
				前 年 同 期 比		前 年 度 比	前 回 予 想 比
業 務 粗 利 益		177	160	△17	312	△25	△1
(コ ア 業 務 粗 利 益)		159	156	△3	309	△9	△3
資 金 利 益		153	150	△3	297	△8	△3
役 務 取 引 等 利 益		5	5	0	11	△1	1
そ の 他 業 務 利 益		18	4	△14	3	△17	1
(うち 国 債 等 債 券 損 益)		18	3	△15	2	△16	1
経 費 (△)		109	112	3	227	8	△6
実 質 業 務 純 益		67	48	△19	85	△32	5
(コ ア 業 務 純 益)		49	44	△5	82	△16	4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)		△12	△19	△7	△59	△44	△6
業 務 純 益		80	67	△13	144	11	10
(公 表 ベ ー ス)		(67)	(48)	(△19)	(85)	(△32)	(5)
臨 時 損 益		△33	△23	10	△45	10	△7
うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)		12	19	7	39	9	6
うち 株 式 等 関 係 損 益		△18	△1	17	△1	20	△1
経 常 利 益		46	44	△2	99	22	4
(公 表 ベ ー ス)		(39)	(44)	(5)	(99)	(27)	(4)
当 期 純 利 益		26	24	△2	53	11	△2
配 当 金		4円	4円	—	8円	—	—
与 信 費 用 (△)		0	0	0	△20	△35	0

※一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。相殺表示した公表ベースは () で表示しています。

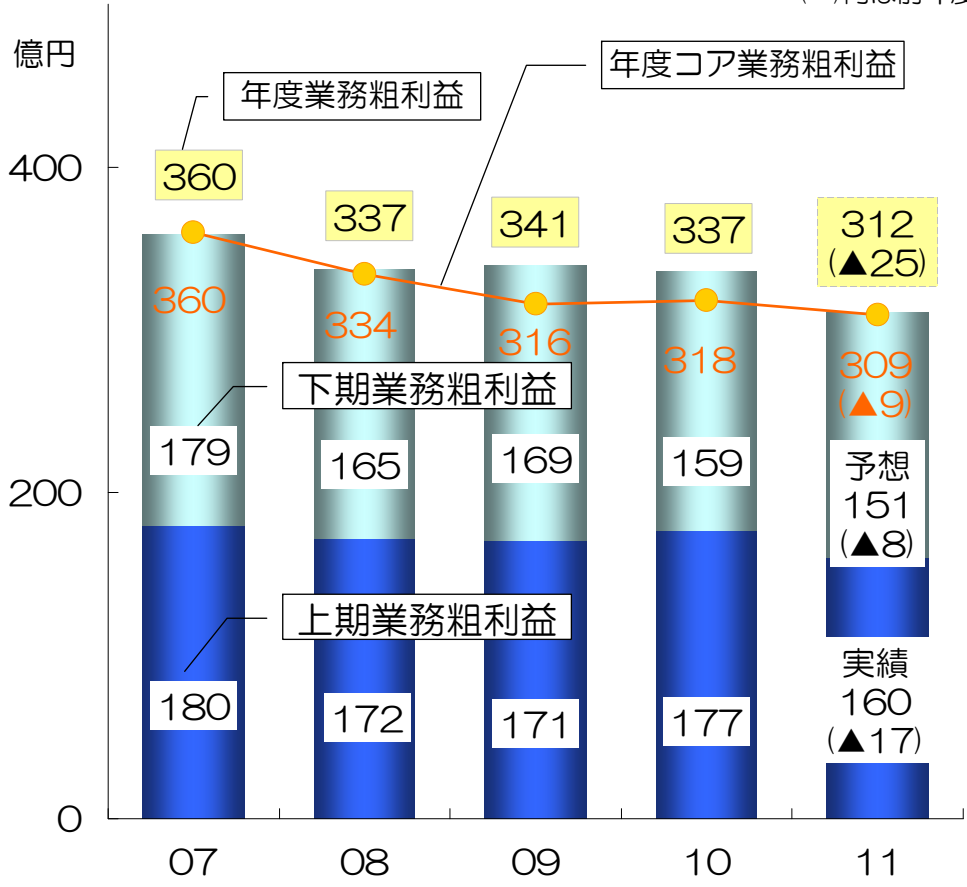
※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(2) 業務粗利益

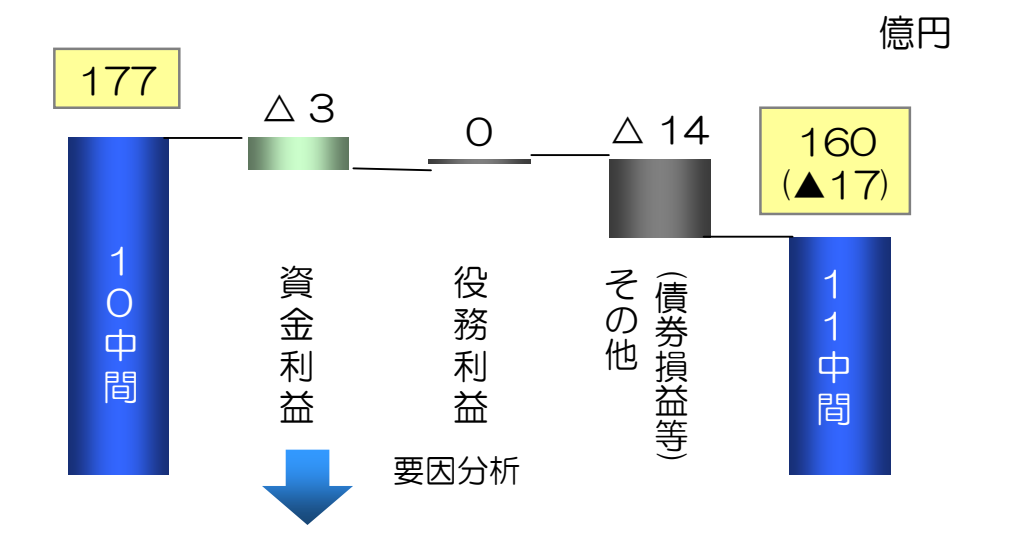
- 11年度中間期の業務粗利益は、資金利益が3億円減少、役務利益が横ばい、国債等債券損益等によるその他業務利益が14億円減少したことから、前年同期比17億円減少し160億円。
- 11年度の業務粗利益は、預貸金利鞘の縮小により資金利益が8億円減少、役務利益が1億円減少、その他業務利益が17億円減少することから、前年度比25億円減少し312億円となる見込み。

業務粗利益の推移

()内は前年度比



11年度中間期の業務粗利益の増減要因



11年度中間期の資金利益の主な増減要因

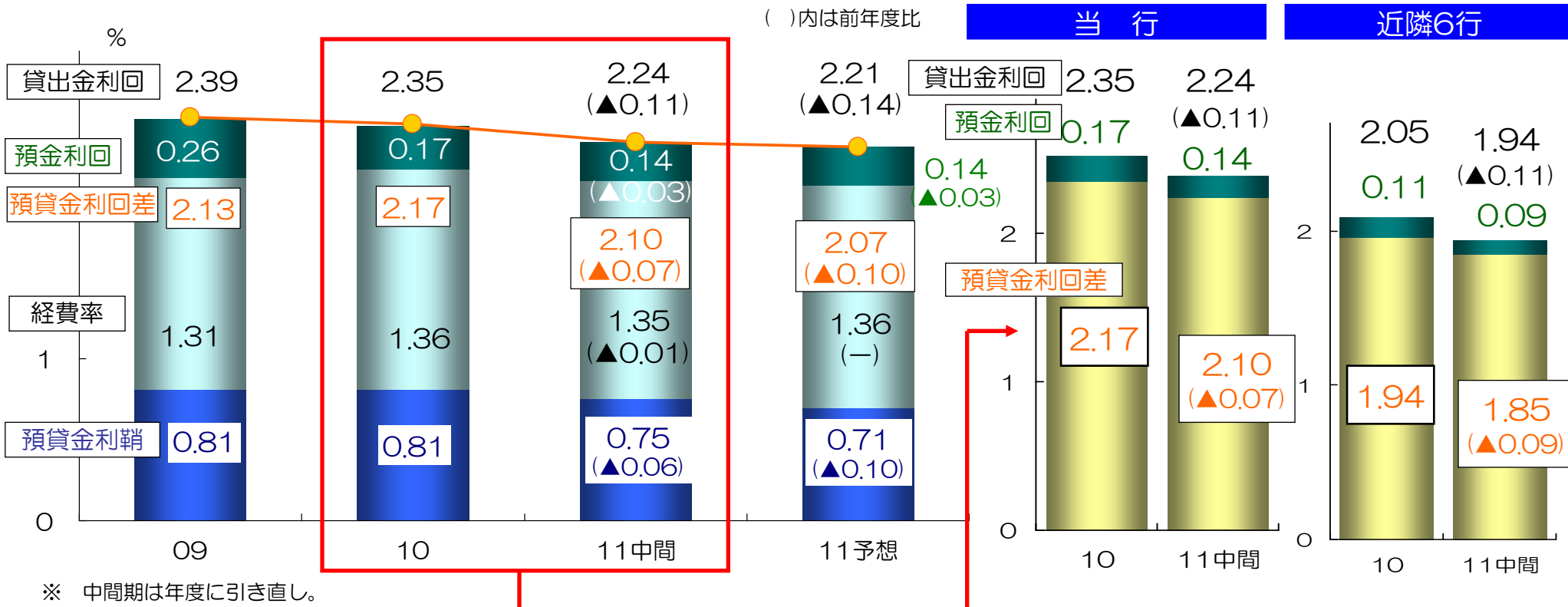


(3) 預貸金利鞘(国内)

- 11年度中間期の預貸金利回差(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.11%低下、預金利回りが0.03%低下したことにより、前年度比0.07%低下し2.10%。預貸金利鞘(国内)は、前年度比0.06%低下し0.75%。
- 11年度の預貸金利回差(国内)は、前年度比0.10%低下し2.07%。預貸金利鞘(国内)は、前年度比0.10%低下し0.71%となる見込み。
- 近隣6行に比べて貸出金利回り、預貸金利回差とも優位。

預貸金利鞘(国内)の推移

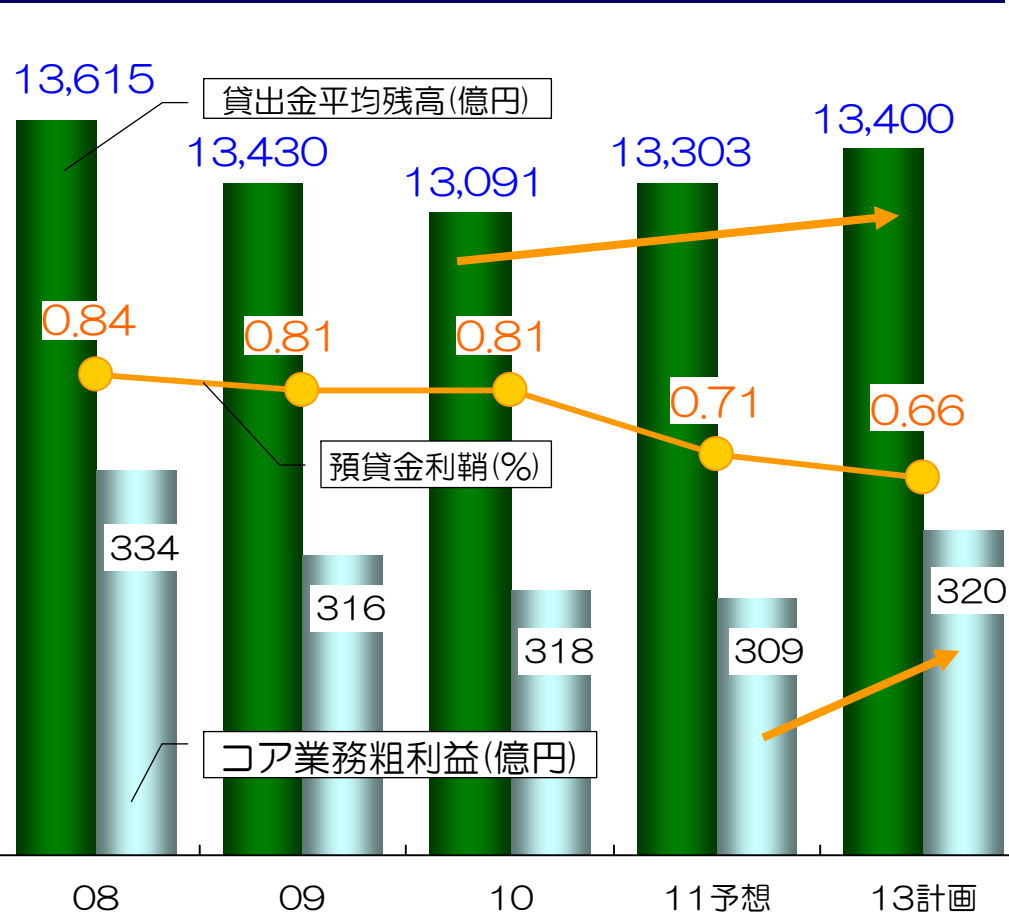
当行と近隣他行の預貸金利回差
(東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均)



(4) 預貸金利鞘とボリューム拡大による収益確保

- 貸出金期末残高は10年度から、貸出金平均残高は11年度中間期から増勢に転じ、市場金利の低下の中ボリューム拡大により収益を拡大。
- 預貸金利鞘についても、①利鞘の厚い中小企業向け貸出残高の確保②高コストの大口定期から小口定期へのシフトにより預金利回りの低下を図ることで拡大を目指す。

預貸金利鞘(国内)と貸出金平均残高



施策

- ◆ 法人営業部中心による大企業・中堅企業・地公体向け貸出取組
- ◆ 医療・介護等の成長分野や広域病院・再開発事業等の貸出を推進
- ◆ 利鞘確保できるミドルリスク融資への取組検討

【規模別貸出金残高(期末残高)】

	11/3	11/9	増減	平均約定金利
中小企業	8,885	8,976	+91	2.30%
大企業・中堅企業	1,221	1,311	+90	1.51%
地方公共団体	221	242	+21	1.29%
個人	3,065	2,978	▲87	2.41%
合計	13,394	13,508	+114	2.24%

※平均約定金利は円貨のみ

- ◆ 大口定期から小口預金へのシェア増加

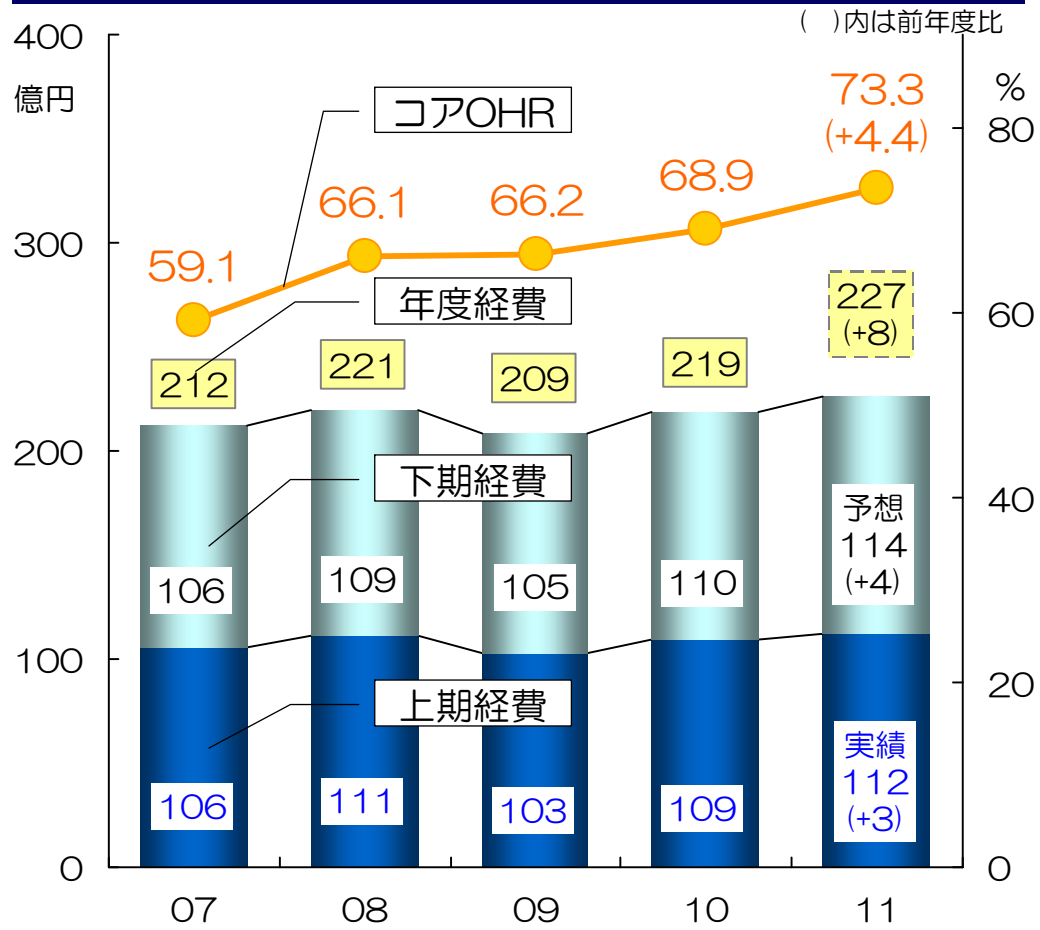
【大口定期預金構成比】

	11/3	(構成比)	11/9	(構成比)	(増減)
定期預金	10,232	100.0%	10,641	100.0%	—
大口	3,030	29.6%	3,094	29.1%	▲0.5%
その他	7,202	70.4%	7,547	70.9%	+0.5%

(5) 経費・コアOHR

- 11年度中間期の経費は、人件費3億円増加、物件費、税金は横ばいとなり、前年同期比3億円増加し112億円、コアOHRは、2.9%増加し71.6%。
- 11年度の経費は、人件費4億円、物件費2億円増加等により前年度比8億円増加し227億円、コアOHRは、4.4%増加し73.3%となる見込み。

経費・コアOHRの推移



経費の内訳

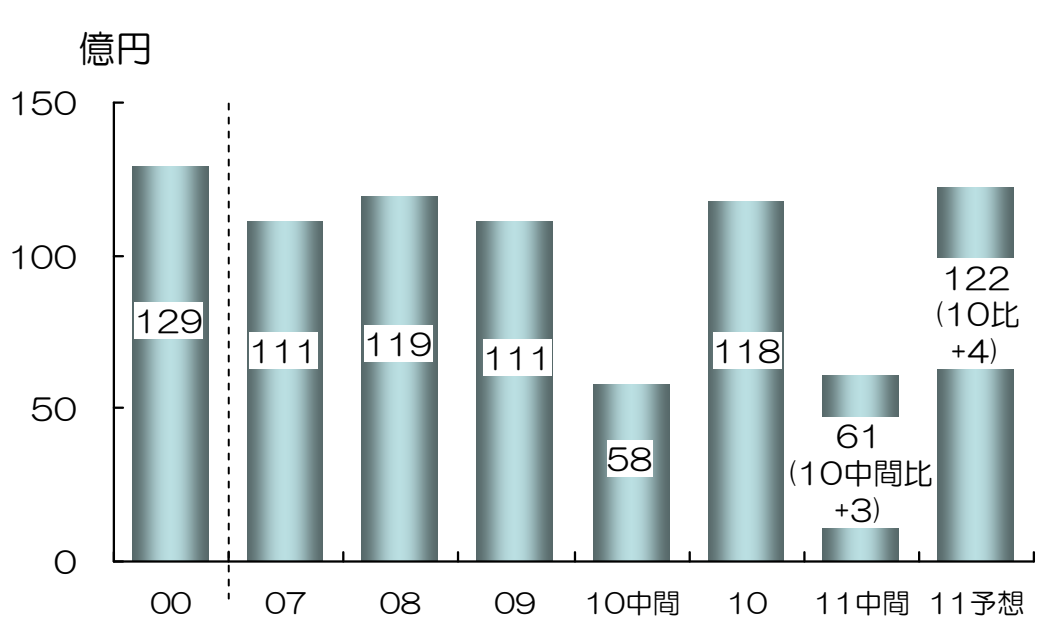
科目	年度		11年度予想
	10年度中間期	11年度中間期	
経費	109	112 (+3)	227 (+8)
人件費	58	61 (+3)	122 (+4)
物件費	46	46 (0)	93 (+2)
税金	5	5 (0)	10 (+1)
コアOHR	68.7%	71.6% (+2.9%)	73.3% (+4.4%)

(億円)

(6) 人件費

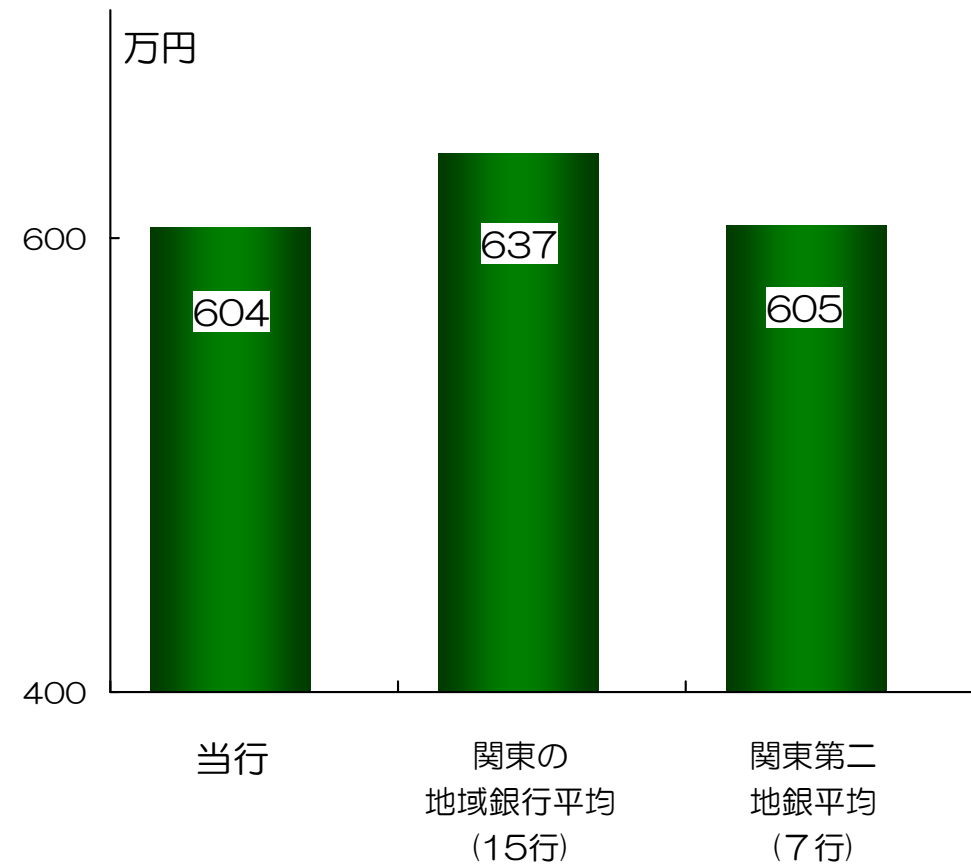
- 11年度中間期の人件費は前年同期比3億円増加し61億円。11年度は前年度比4億円増加し122億円となる見込み。
- 人件費は、公的資金導入前の00年度比7億円の減少。従業員数も147人の減少。
- 平均年間給与は、関東の地域銀行の15行平均より低く、関東地区第二地方銀行の7行平均と同水準。

人件費の推移



	00	11予想	増減
人件費	129億円	122億円	▲7億円
従業員数	1,553人	1,406人	▲147人

平均年間給与の比較 (10年度)

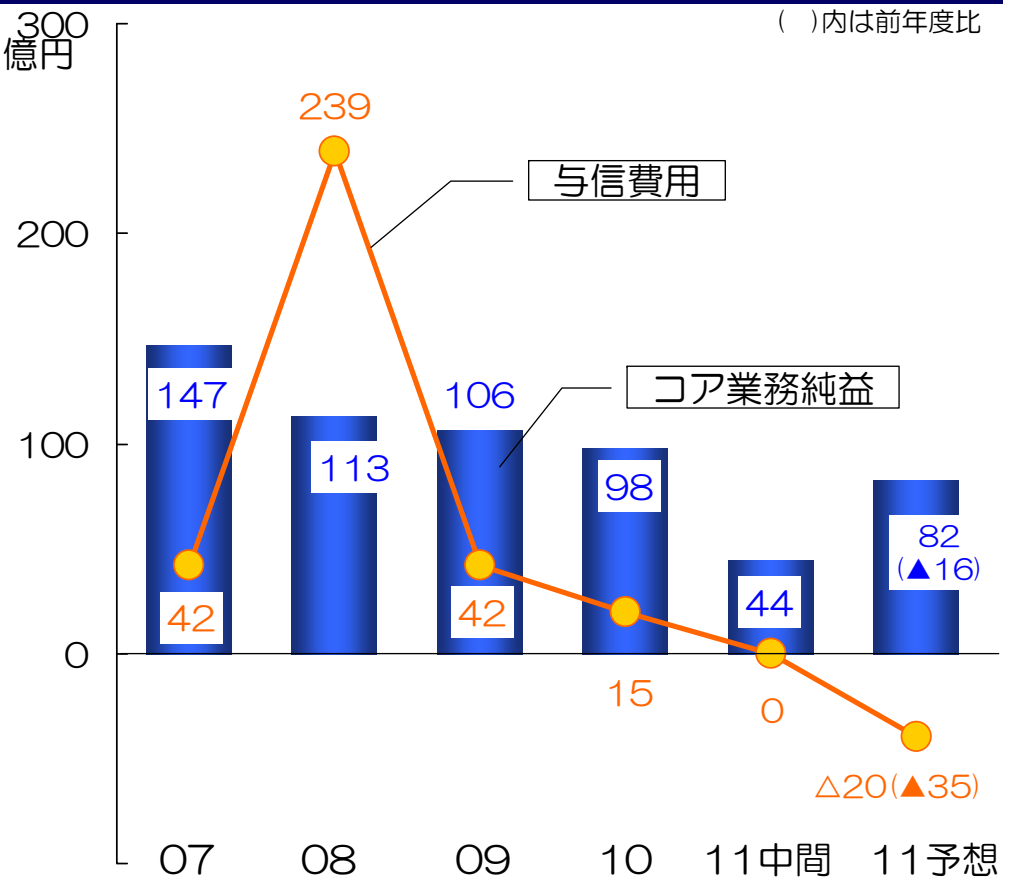


※有価証券報告書ベース

(7) 与信費用

- 08年度はリーマンショックの影響により与信費用がコア業務純益を上回ったが、09年度以降はコア業務純益の範囲内で収まっている。
- 11年度中間期の不良債権処理額は、前年同期比7億円増加しているが、要因は「金融円滑化関連」5億円、「破綻懸念先引当率上昇要因」2億円の増加によるもの。11年度通期ではそれぞれ11億円、4億円を見込む。
- 「破綻懸念先引当率上昇」は、リーマンショック時発生した新興デベロッパ向け債権の追加処理による一過性要因。

コア業務純益と与信費用の推移



与信費用の内訳

	10年度			11年度	
	中間期	中間期	増減	予想	増減
一般貸引繰入額①	△12	△19	▲7	△59	▲44
不良債権処理額②	12	19	7	39	9
震災関連	—	0	0	0	▲6
金融円滑化関連	0	5	5	11	11
破綻懸念先引当率上昇要因	—	2	2	4	4
償却債権取立益③	0	0	0	0	0
与信費用(①+②-③)	0	0	0	△20	▲35

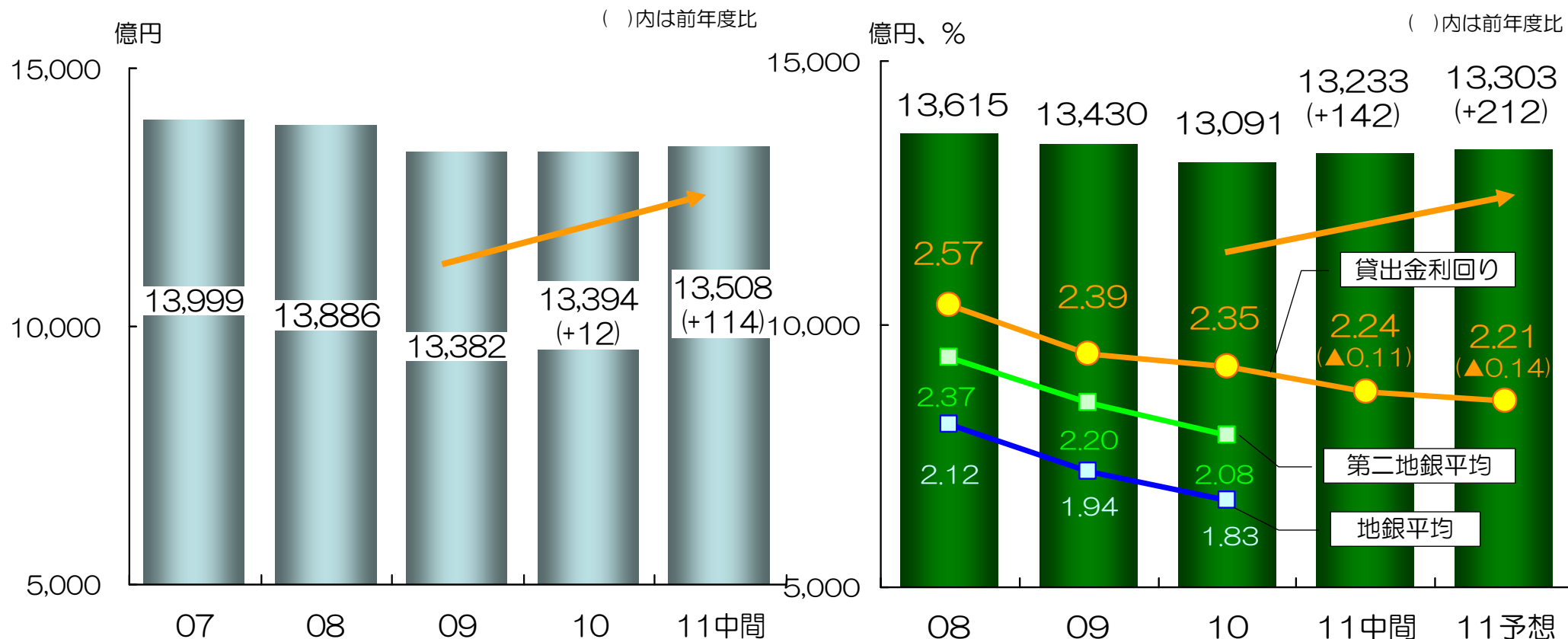
一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。

4. 貸出金の状況 (1) 貸出金残高と貸出金利回りの推移

- 貸出金期末残高は10年度から、貸出金平均残高は11年度中間期から増勢に転じ、11年度中間期は貸出金期末残高で114億円増加、貸出金平均残高で142億円増加。
- 11年度中間期の貸出金利回り(国内)は、他行との競合等の影響により、年度比0.11%低下し2.24%となるものの地銀平均・第二地銀平均を上回る見込み。
- 11年度の貸出金利回り(国内)は、当初業績見通しの2.23%を0.02%下回り2.21%となる見込み。

貸出金期末残高の推移

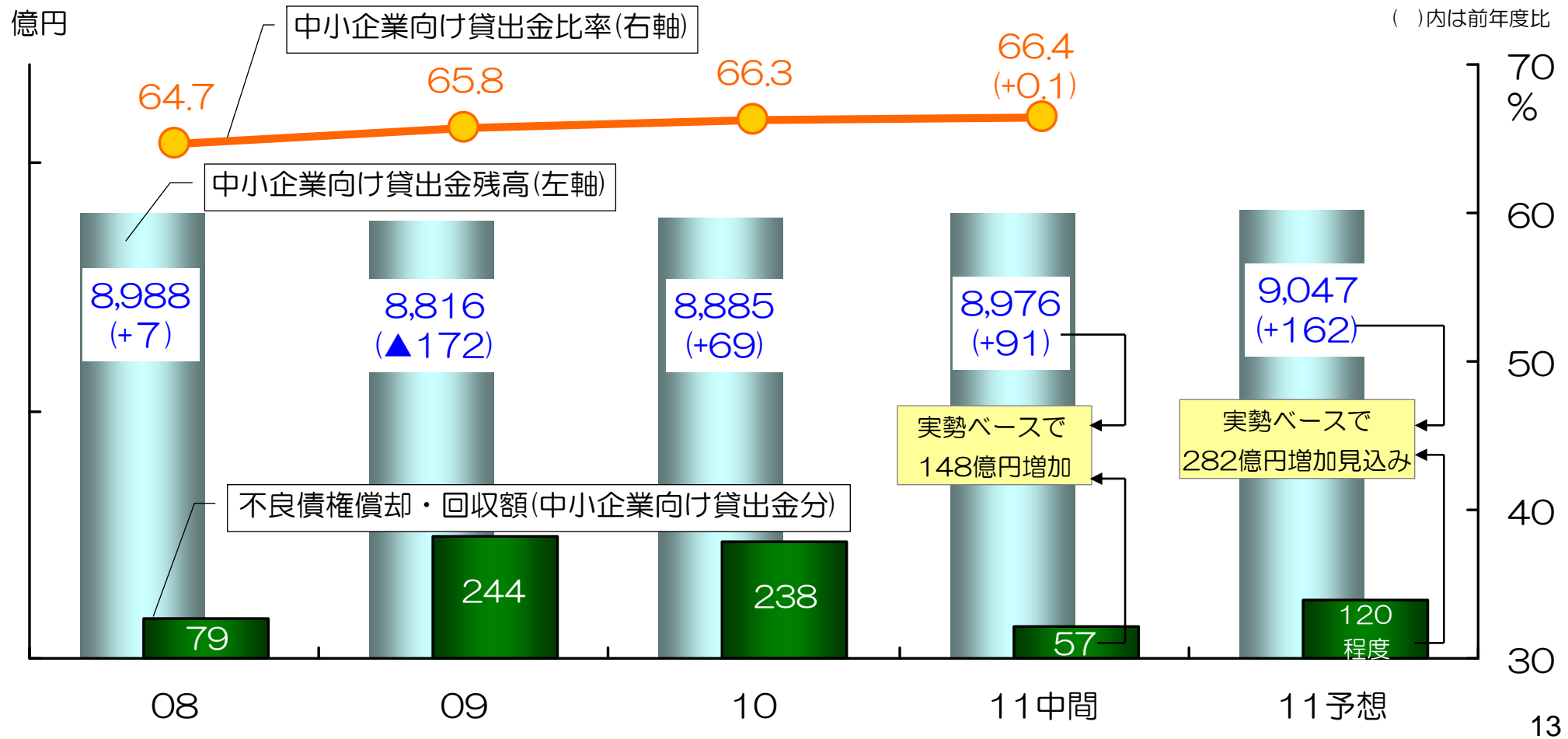
貸出金平均残高と貸出金利回り(国内)の推移



(2) 中小企業向け貸出金残高の推移

- 11年度中間期の中小企業向け貸出金期末残高は、前年度比91億円増加し8,976億円。不良債権償却・回収額は57億円あり、実勢ベースでは148億円の増加。11年度は前年度比162億円増加の9,047億円の見込み。
- 11年度中間期の中小企業向け貸出金比率は、前年度比0.1%増加し66.4%。

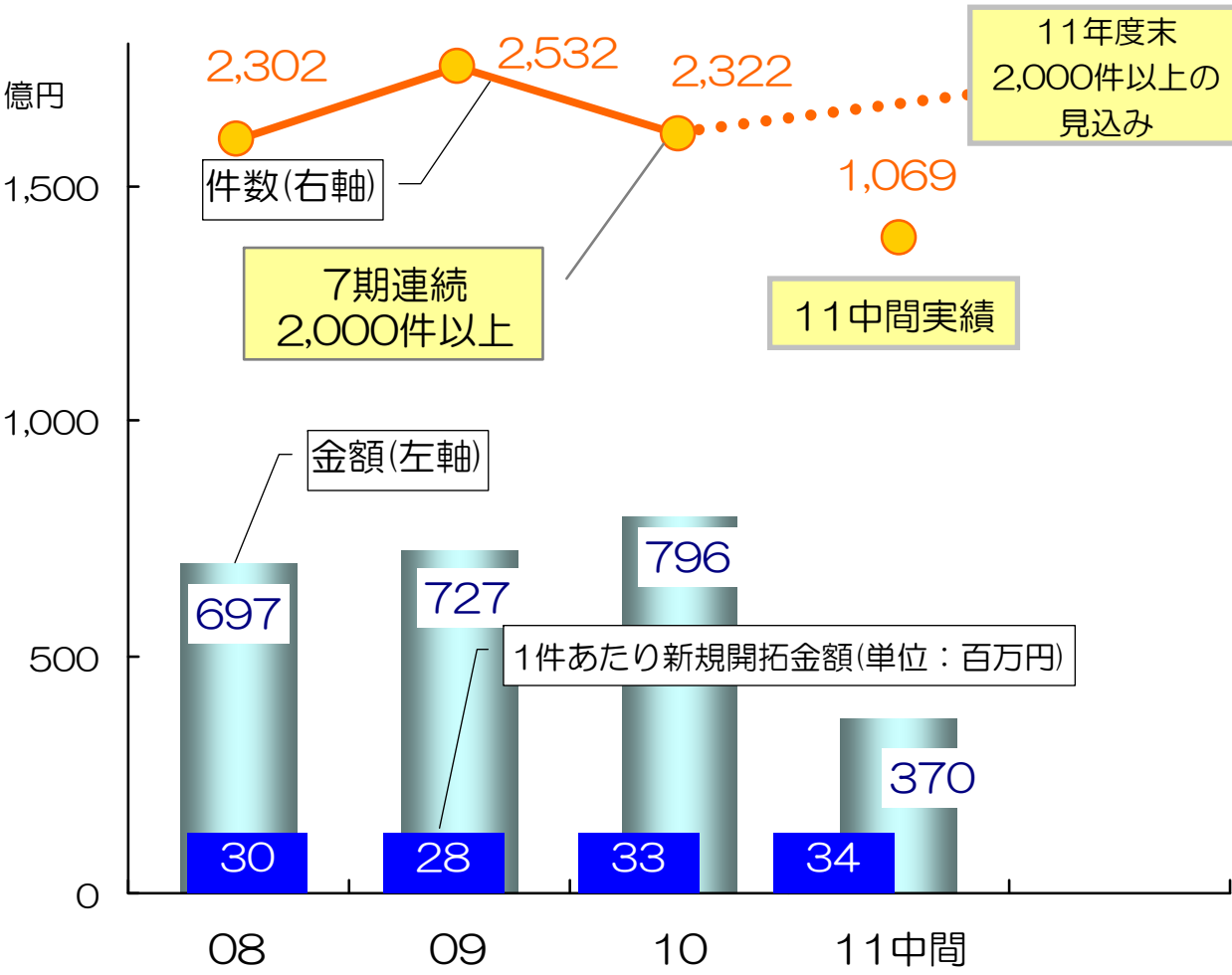
中小企業向け貸出金期末残高の推移



(3) 新規事業所取引先開拓の状況

- 11年度中間期の新規事業所取引件数は1,069件となり、年度でも2,000件の開拓を見込む。
- 新規開拓した先も、3年経過後、顕著に取引を維持。

新規開拓件数・金額の推移



開拓3年後の取引状況

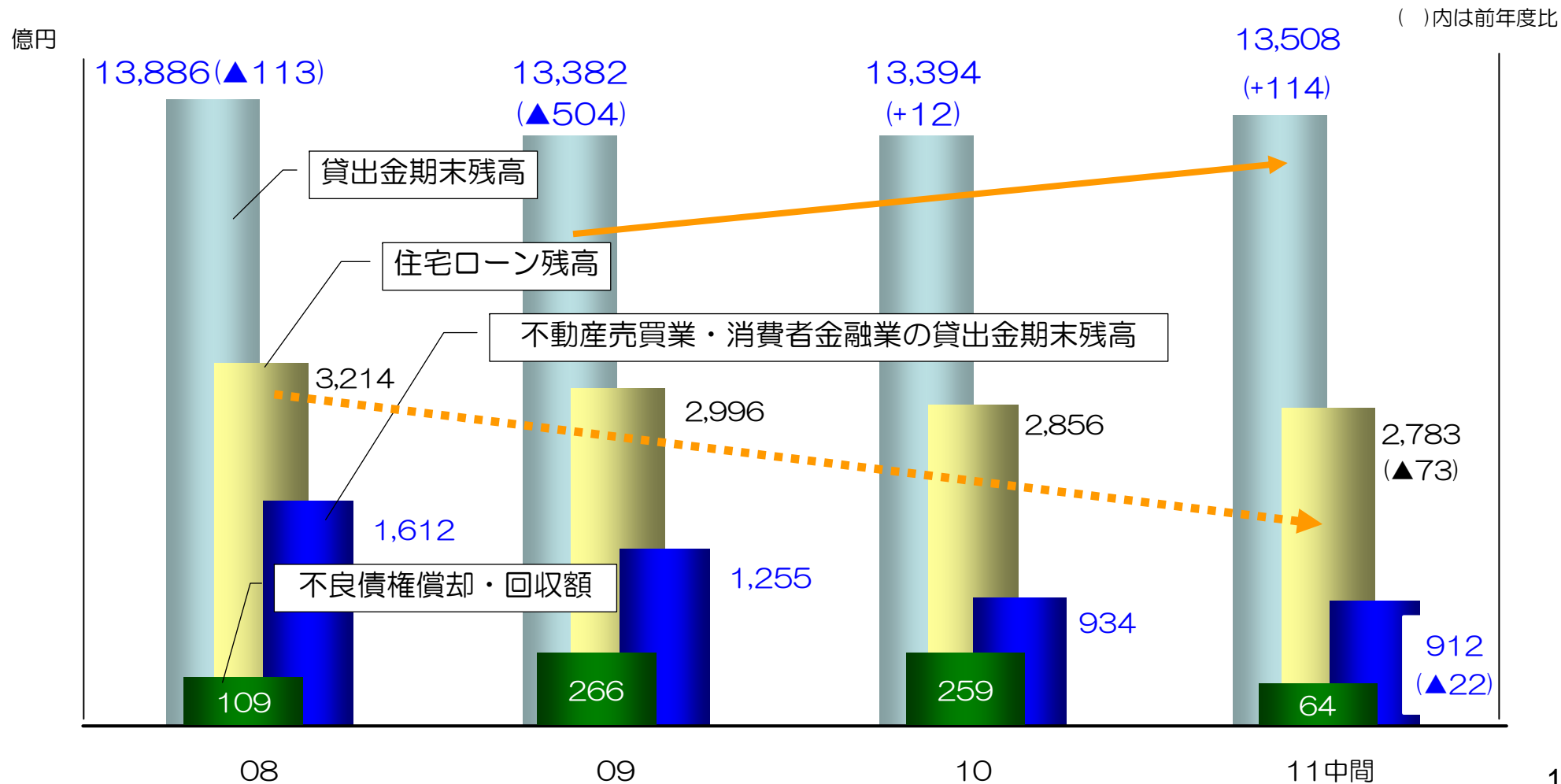
(億円)				
	新規開拓先	貸出金	預金	うち定期性
08	2,302先	697	99	31
11中間	1,738先	661	181	79
(比率)	75.5%	94.8%	182.8%	254.8%

- ◆ 融資開拓後3年後でも75%の取引先数を維持
- ◆ 融資残高をほぼ維持
- ◆ 預金残高は増加し、取引の深耕が図れている。

(4) 貸出資産の再構築

- 住宅ローンは73億円減少、不動産売買業・消費者金融業の貸出金は22億円減少、不良債権償却・回収額は64億円であったが、11年度中間期の貸出金期末残高は新規開拓等により前年度比114億円の増加となり、貸出資産の再構築が進んでいる。

貸出金期末残高の推移



(5)業種別・規模別貸出金

- 新規先の積極的な開拓により、業種別では製造業、卸売業、小売業、不動産賃貸業、サービス業等の貸出金が増加。
- 規模別では中小企業のほか、大企業、中堅企業、地方公共団体を含めた事業性融資により増加。

業種別貸出金残高

業 種	11中間残高(億円)		構成比(%)	
		10比		10比
製 造 業	1,073	47	7.9	0.3
建 設 業	795	17	5.8	0.0
情 報 通 信 業	245	△13	1.8	△0.1
運 輸 業、郵 便 業	297	12	2.2	0.1
卸 売 業、小 売 業	1,457	31	10.7	0.1
金 融 業、保 険 業	618	△9	4.5	△0.1
不 動 産 業	863	20	6.3	0.1
うち不動産売買業	810	△11	6.0	△0.1
不 動 産 賃 貸 管 理 業	3,094	33	22.9	0.1
サ ー ビ ス 業	1,793	29	13.3	0.1
うち医療・福祉	269	2	2.0	△0.0
地 方 公 共 団 体	242	21	1.7	0.1
そ の 他	3,025	△75	22.4	△0.8
合 計	13,508	114		

規模別貸出金残高

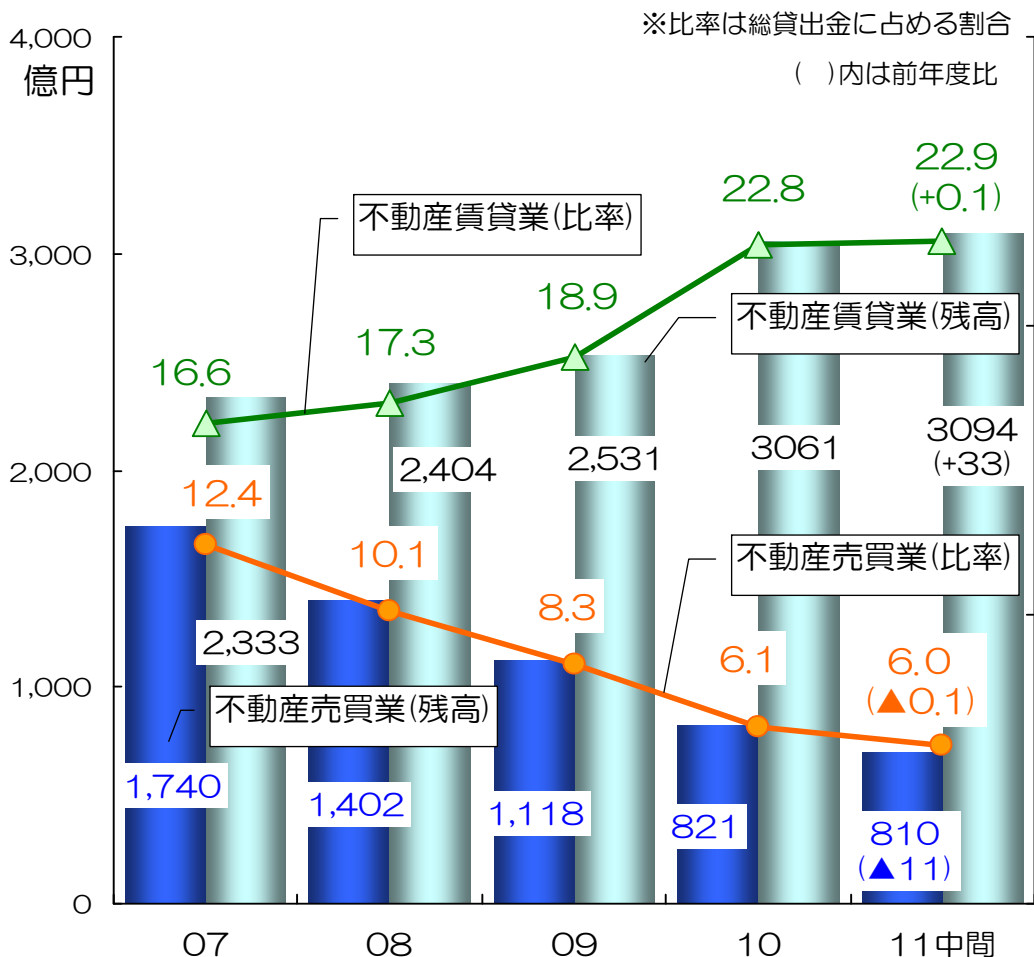
規 模	11中間残高(億円)	
		10比
中 小 企 業	8,976	91
大企業・中堅企業	1,311	90
地 方 公 共 団 体	242	21
個 人	2,978	△87
合 計	13,508	114

※不動産売買業は、不動産業から土地開発公社等を除く。

(6) 不動産業向け貸出金

- 不動産売買業向け貸出金は、金額・比率とも減少。
- 地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業向け貸出金は金額・比率とも増加。

不動産売買業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産業の貸出金の状況

	残高 (1先あたり残高)	リスク 管理債権	残高に占める比率	デフォルト率 (件数)
不動産売買業	810 (1.2)	128	15.8%	2.0%
不動産賃貸業	3,094 (0.8)	106	3.4%	0.4%

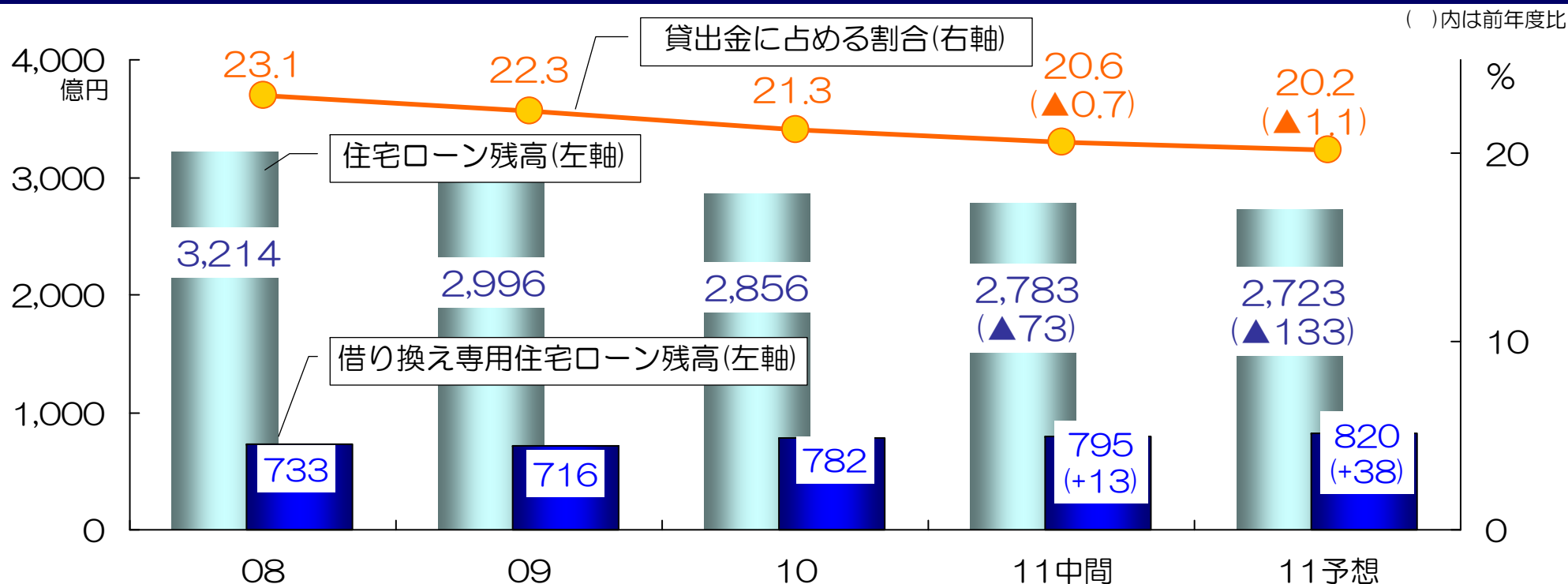
億円

- ◆ 1先あたりの貸出金は、不動産売買業の1.2億円であるのに対して不動産賃貸業は0.8億円と小口。
- ◆ 残高に占めるリスク管理債権比率は、不動産売買業の15.8%に対して不動産賃貸業は3.4%と低い。
- ◆ デフォルト率(件数)は、不動産売買業の2.0%に対して、不動産賃貸業は0.4%と低い。

(7)住宅ローンの状況

- 11年度中間期の住宅ローン残高は、前年度比73億円減少し2,783億円。貸出金に占める割合は、前年度比0.7%減少し20.6%。うち、借り換え専用住宅ローンは、前年度比13億円増加し795億円。
- 11年度の住宅ローン残高は前年度比133億円の減少を見込むが、借り換え専用住宅ローンは38億円の増加見込み。

住宅ローン残高の推移



借り換え専用住宅ローン(商品内容)

3年間の正常返済実績先に対する借り換え専用の住宅ローン。金利は当初10年間1.5%。10年目以降2.35%の二段階固定金利。手数料なしで繰上返済を自由に行えるのが特長。延滞率が低い(0.043%)。(2011年12月1日現在)

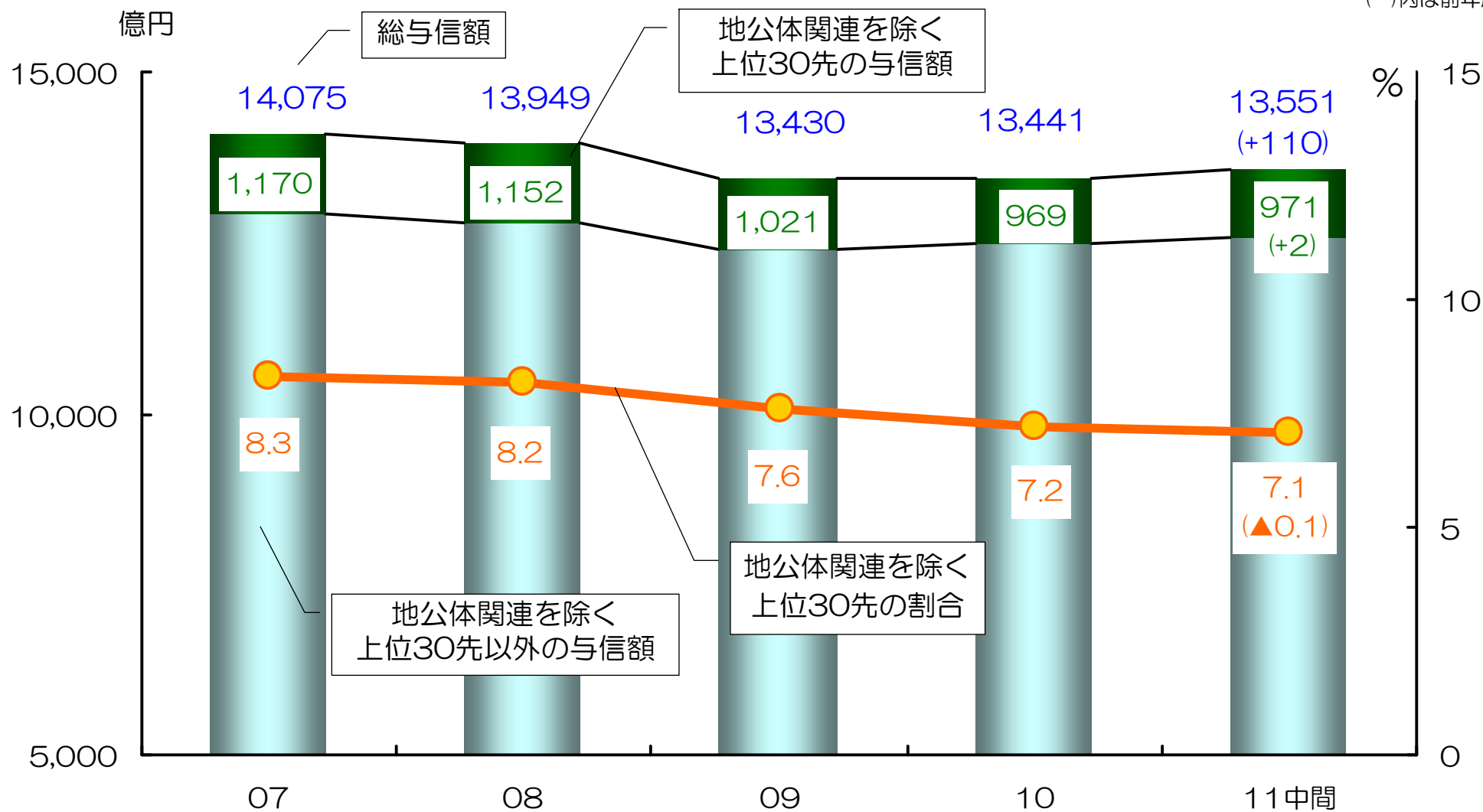
※住宅ローンの延滞率は0.405%。

(8) 与信先の分散化

■ 与信先の分散化に取り組み、11年度中間期における地公体関連を除く上位30先の与信額が総与信額に占める割合は7.1%。

地公体関連を除く上位30先の占める与信額の推移

()内は前年度比



(9) 信用リスク管理の強化

- 09年10月、要管理先以上を対象に、個社別クレジット・リミットの見直し、特定業種向けクレジット・リミットの設定を実施し、与信集中リスクを回避。
- 以降、クレジット・リミット超過先は徐々に減少、適切な管理が行われている。
- パチンコホールについては、財務内容・保金を堅確に審査し融資対応した結果、前年度比11億円の増加。

個社別、特定業種向けクレジットリミットの状況

個社別クレジット・リミット

()内は前年度比

債務者区分	クレジット・リミット	クレジット・リミット超過先(先数)			
		09中間	09	10	11中間
正常先(20億円超)	20億円以内	40	37	36	35 (▲1)
要注意先(10億円超)	10億円以内	18	15	16	14 (▲2)

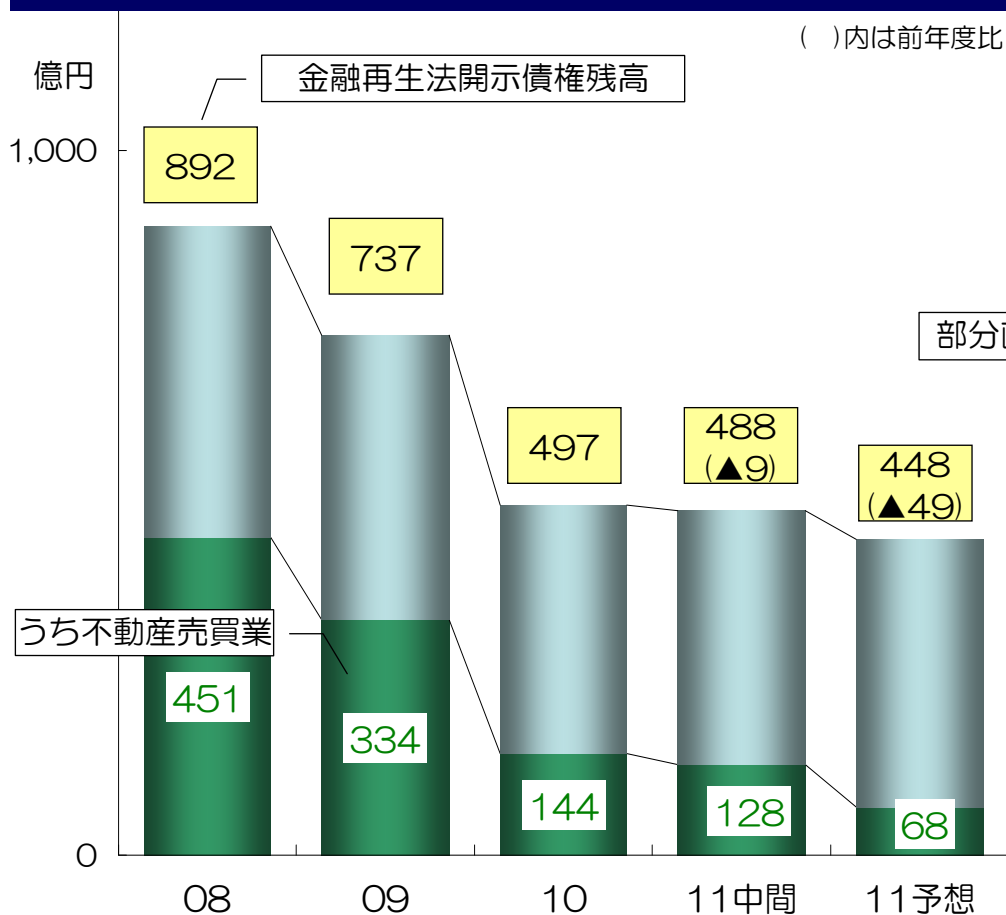
特定業種向けクレジット・リミット(要管理先以上を対象)

対象業種	クレジット・リミット	対象業種別残高(億円)			
		09中間	09	10	11中間
特定不動産業	500億円以内	584	391	413	399 (▲14)
上場デベロッパー	150億円以内	144	109	123	112 (▲11)
新興デベロッパー	150億円以内	200	131	160	158 (▲2)
消費者金融業	200億円以内	160	145	114	102 (▲12)
総合リース業	200億円以内	217	292	221	192 (▲29)
パチンコホール	150億円以内	178	161	154	165 (+11)

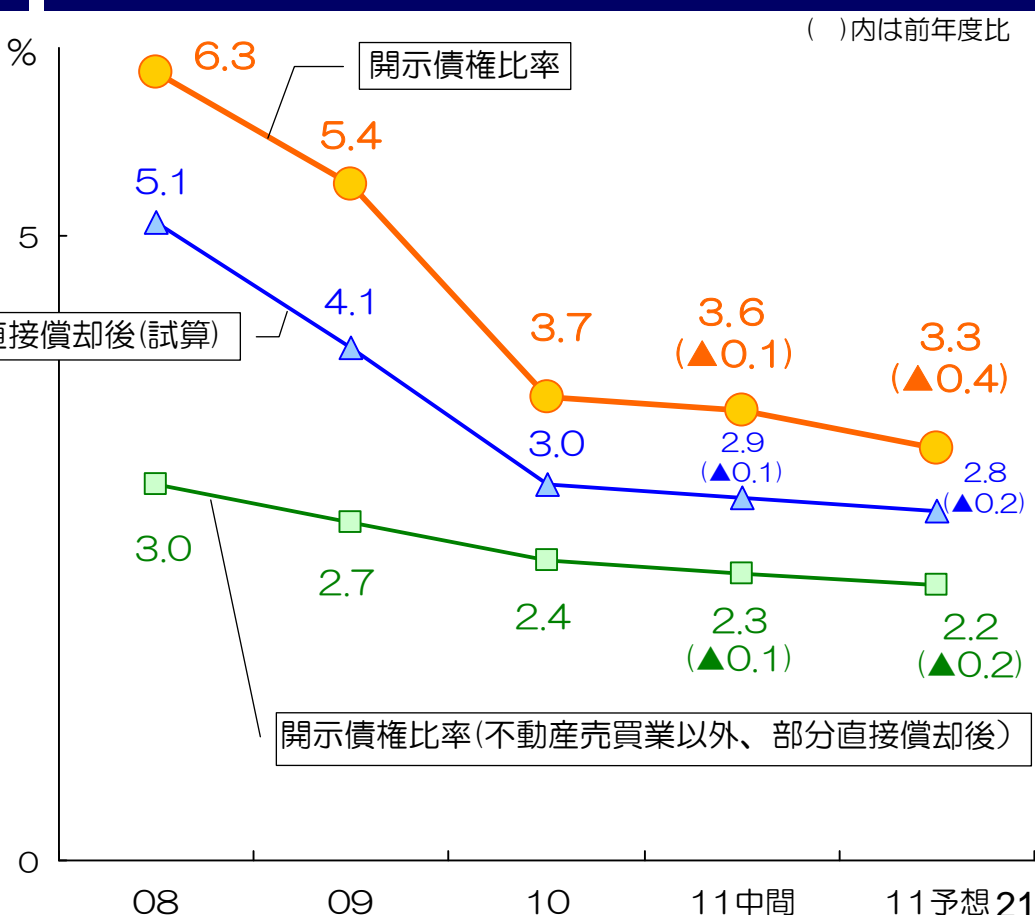
(10) 不良債権の状況

- 11年度中間期の金融再生法開示債権は、震災の影響により担保物件の売却が低調であったこと等から、前年度比9億円減少にとどまった。11年度は前年度比49億円の減少見込み。
- 不動産売買業についても同様に減少。
- 金融再生法開示債権比率についても同様に、11年度中間期は前年度比0.1%の減少にとどまったが、11年度は前年度比0.4%の減少見込み。

金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



(11) 自己査定における債務者区分

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先は、08年度の不動産売買業者の大型倒産以降減少。
- その他要注意先は、08年度はリーマンショック及び条件緩和債権の判定基準の見直しにより、09年度は円滑化法施行により増加。その後はほぼ横這い。
- その他要注意先の保全率は75.9%と、当行全事業性融資先に対する保全率(68.0%)より高い。

自己査定における債務者区分残高の状況

(億円)

自己査定における債務者区分	07	08	09	10	11中間	
破綻先	65	335	250	120	114	(▲6)
実質破綻先	77	169	125	95	110	(+15)
破綻懸念先	205	307	279	211	187	(▲24)
要注意先	1,503	1,917	2,082	2,165	2,146	(▲19)
(下段は総与信に対する比率)	10.6%	13.7%	15.5%	16.1%	15.8%	
要管理先	231	89	88	79	81	(+2)
	1.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	
その他要注意先	1,271	1,828	1,994	2,085	※2,065	(▲20)
	9.0%	13.1%	14.8%	15.5%	15.2%	
正常先	12,223	11,220	10,692	10,848	10,992	(+144)
合計	14,075	13,949	13,430	13,441	13,551	(+110)

※その他要注意先の保全率

	債権残高A	担保等保全B	貸倒引当金C	保全率 (B+C) / A
その他要注意先	2,065	1,530	37	75.9%

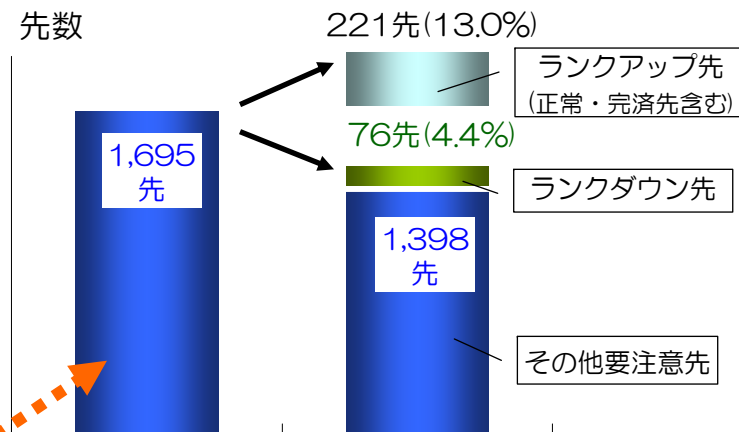
(12) 金融円滑化に係る実施状況

- 条件緩和債権の判定基準変更によりその他要注意先に留まっている先417億円が全て要管理先に分類された
とすると一般貸倒引当金は16億円増加することになる。
- 10年度その他要注意先であった1,695先は、11年度中間期末221先がランクアップ。

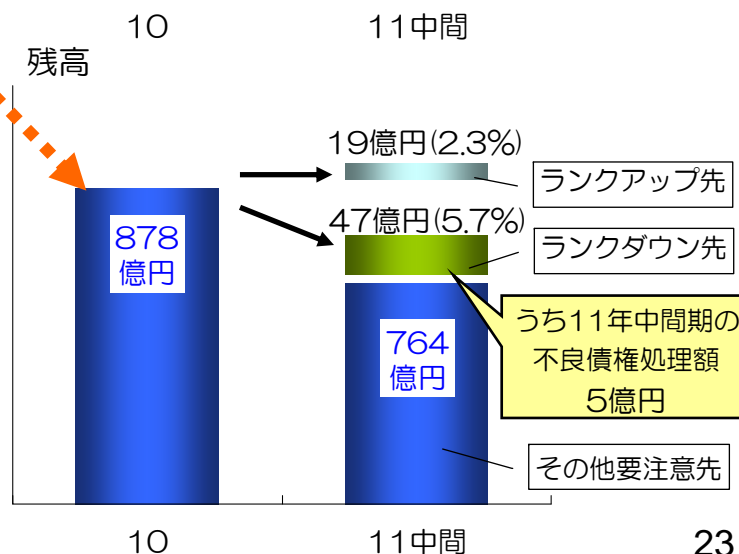
金融円滑化に係る実施状況

その他要注意先の遷移状況

【中小企業者】	(億円)	
	10	11中間
条件変更申込先 (報告ベース：申込金額の累計)	2,090	2,891
うち実行先	1,859	2,634



	10		11中間	
	(先数) 残高	引当金 増加額	(先数) 残高	引当金 増加額
要注意先	(4,353) 2,165	—	(4,252) 2,146	—
条件変更先で要注意先	(1,749) 923	—	(1,900) 974	—
うち要管理先	(54) 45	—	(64) 55	—
うちその他要注意先	(1,695) 878	—	(1,836) 918	—
うち条件緩和債権の判定基準により その他要注意先に留まっている先	(528) 416	15	(558) 417	16
うち実抜計画未作成先	(102) 56	2	(64) 34	1



(13) 東日本大震災の影響

- 当行事業性融資先18,429先のうち、合算表債30百万円超の全先（7,702先）を対象に、面談による現況調査を実施。ほとんどの先は影響無し又は軽微な影響。
- 当行は、被災されたお客さまを支援するため、企業向けに「東北地方太平洋沖地震被害復旧特別支援融資」、個人向けに「大規模災害復旧リフォームローン」の取り扱い、住宅ローン等の金利優遇を実施。

東日本大震災の影響

当行貸出先における東日本大震災の影響調査（対象先7,702先）

（先、億円）

		11年6月末				11年9月末			
		先	数	残	高	先	数	残	高
債務者区分変更無し	影響無し又は軽微	7,670	(99.5%)	—	—	7,664	(99.5%)	—	—
債務者区分変更有り	その他要注意先	26	(0.3%)	14	14	33	(0.4%)	27	27
	要管理先	4	(0.0%)	0	0	1	(0.0%)	3	3
	破綻懸念先	—	(—)	—	—	1	(0.0%)	0	0
	実質破綻先※	2	(0.0%)	6	6	3	(0.0%)	6	6

大震災関連の借り入れ申込み・条件変更申込み（9月末現在）

※実質破綻先のうち2先6億円は10年度に引当済

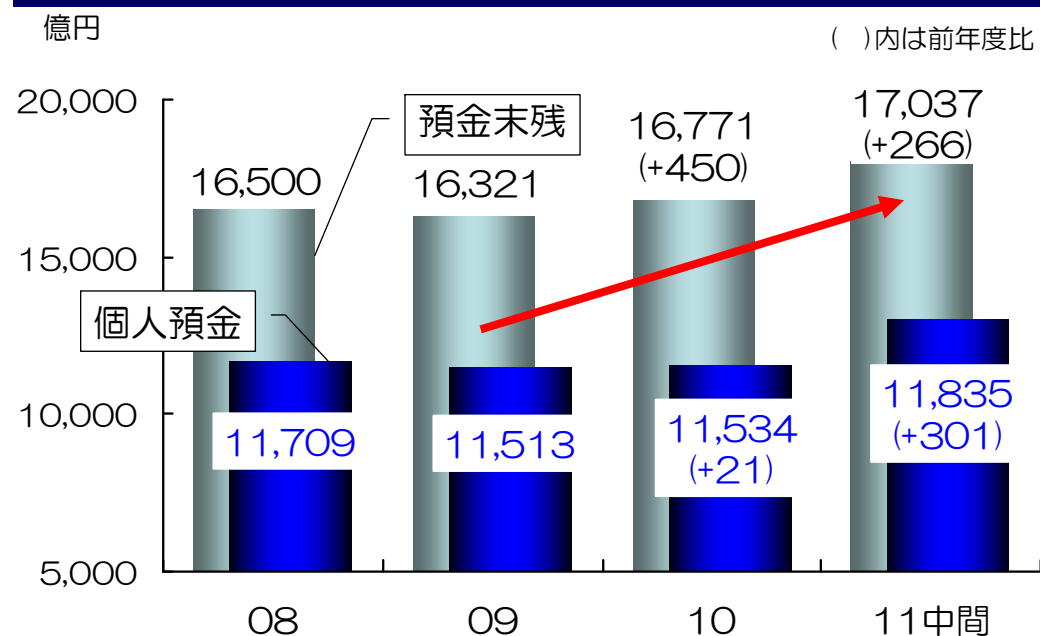
		先	数	金額	先	数	金額
借り入れ申込み			403	81		531	101
	うち実行		327	62		437	79
	うち当行復旧特別支援融資		173	26		229	35
条件変更申込み			81	64		98	72
	うち実行		63	58		88	67

5. 預金の状況

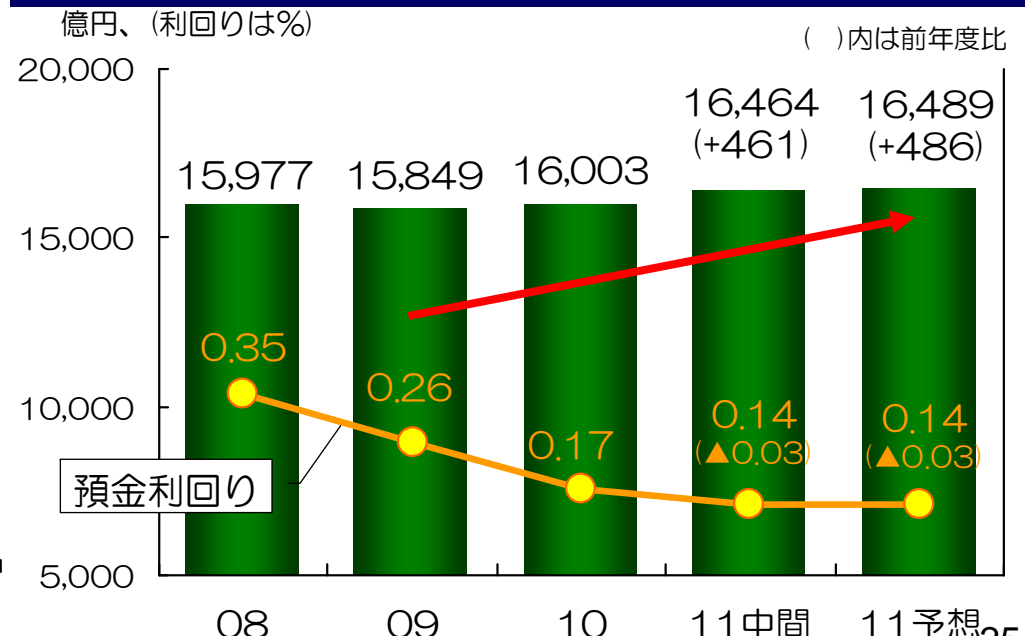
- 11年度中間期の預金期末残高は、前年度比266億円増加し過去最高の1兆7,037億円となる。うち個人預金は、インターネット支店の寄与(276億円)もあり301億円増加し1兆1,835億円となる。
- 11年度中間期の預金平均残高は、前年度比461億円増加し1兆6,464億円。11年度の預金平残は、前年度比486億円増加し1兆6,489億円となる見込み。
- 11年度中間期の預金利回りは前年度比0.03%の低下、11年度下期はインターネット支店のキャンペーンの影響もあり下げ止まりとなるが、キャンペーンが10月31日に終了したことより12年上期には低下を見込む。

キャンペーン内容	キャンペーン終了後
3カ月もの定期預金金利 1.0%	店頭表示金利+0.1% (0.125%)
1年もの定期預金金利 0.5%	店頭表示金利+0.2% (0.225%)

預金期末残高の推移



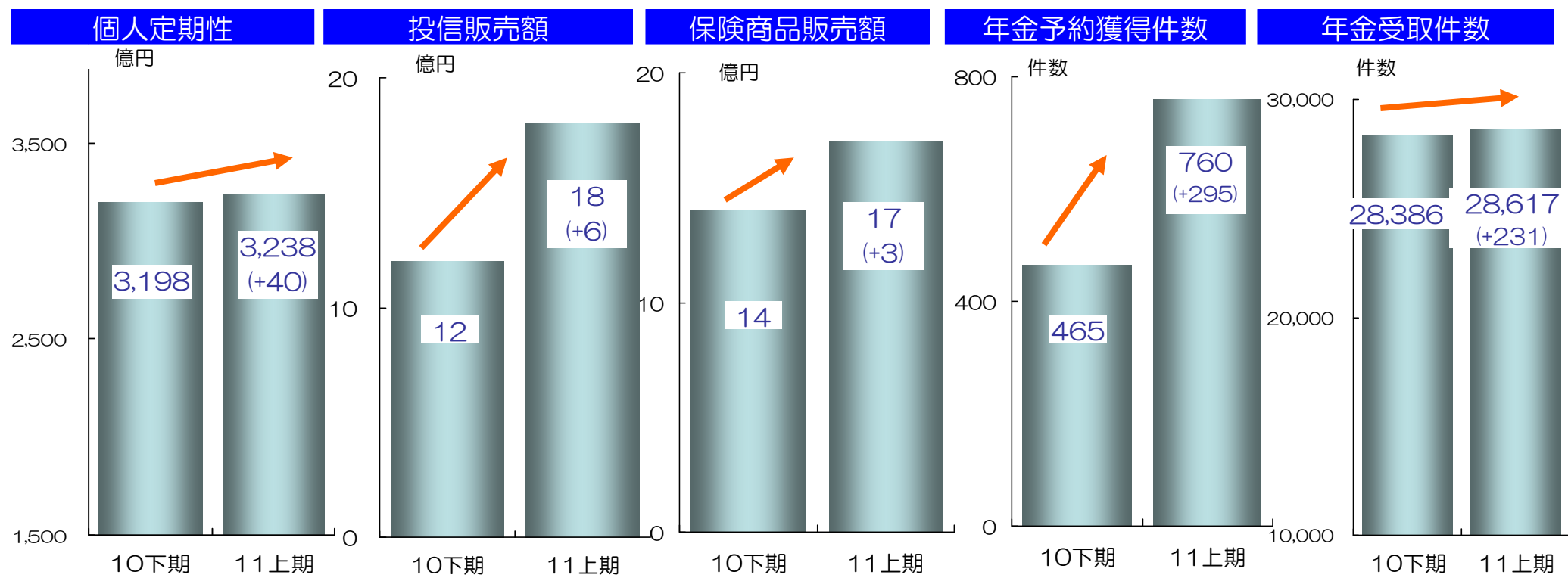
預金平均残高と預金利回り(国内)の推移



6. 個人営業の強化

- 第15次中期経営計画では、営業店を市場環境に合わせて、法人営業店・総合営業店・個人営業店に区分。
- 個人営業店は、貸出金増強に加え、預り資産獲得も営業施策の大きな柱とする。
- 本部内にリテール推進室を設け、営業店の預り資産営業を指導。
- 営業店での“全員営業”体制と本部の営業スタッフ(アドバイザー)によるサポート強化により、獲得実績の伸長を図る。

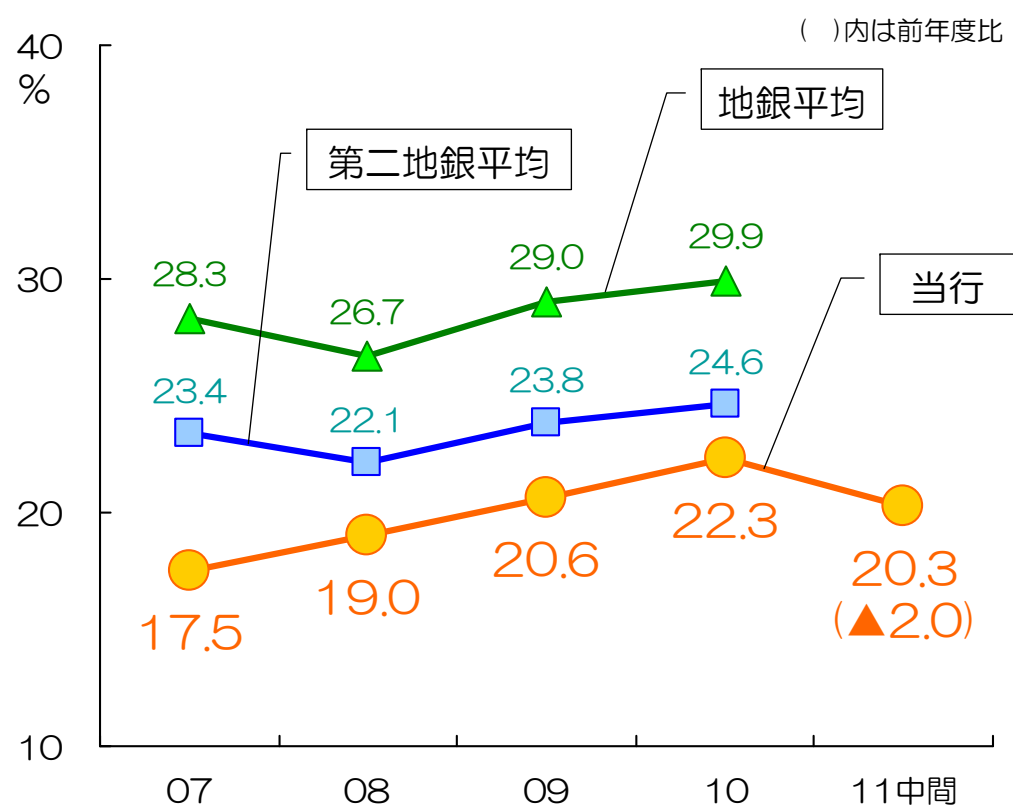
「個人営業店」の各取引実績の推移



7. 有価証券の状況 (1) 預証率と保有状況

- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、11年度中間期の預証率は地銀平均・第二地銀平均を下回る20.3%。
- 健全運用を基本方針とし、証券化商品等オルタナティブ投資は行っていない。
- 有価証券のうち約9割を債券(外国債券を含む)で保有し、その約8割は国債・地方債・政府保証債で運用し信用リスクを回避。
- 株価下落リスク削減を図るため株式残高を圧縮しており、保有株式のTier I に対する割合は10.0%まで低下。

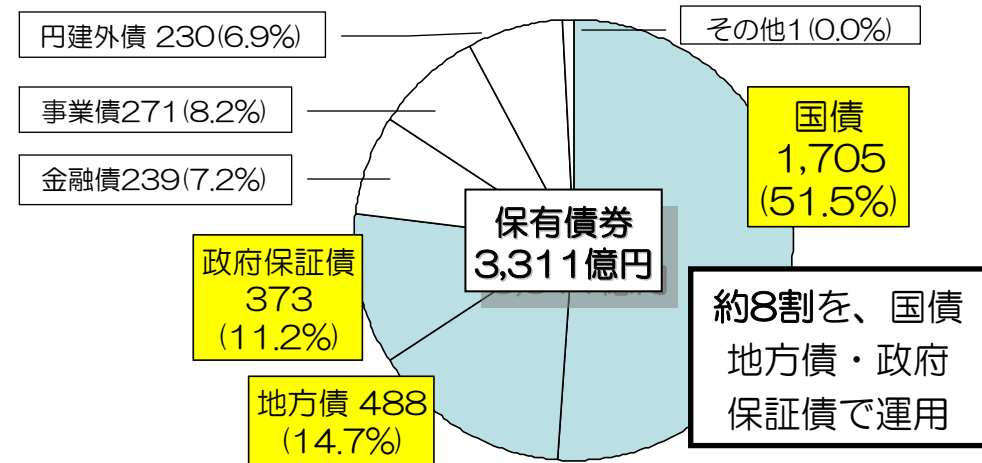
預証率の推移



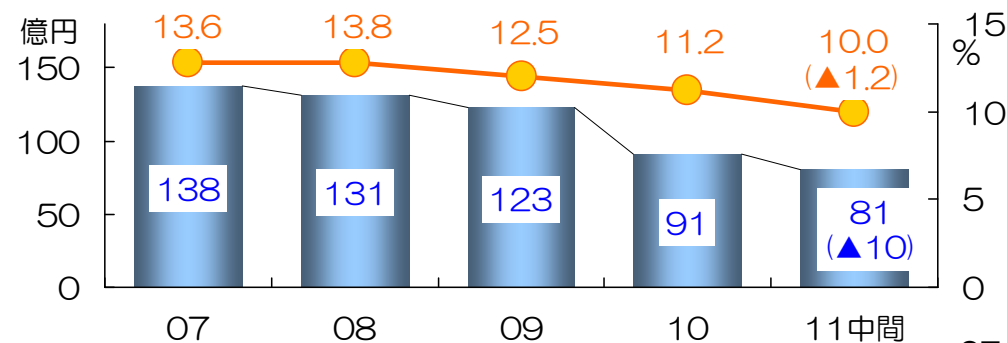
※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券末残÷預金等末残。

11年度中間の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

保有債券の内訳



株式の取得原価とTier I に対する割合の推移

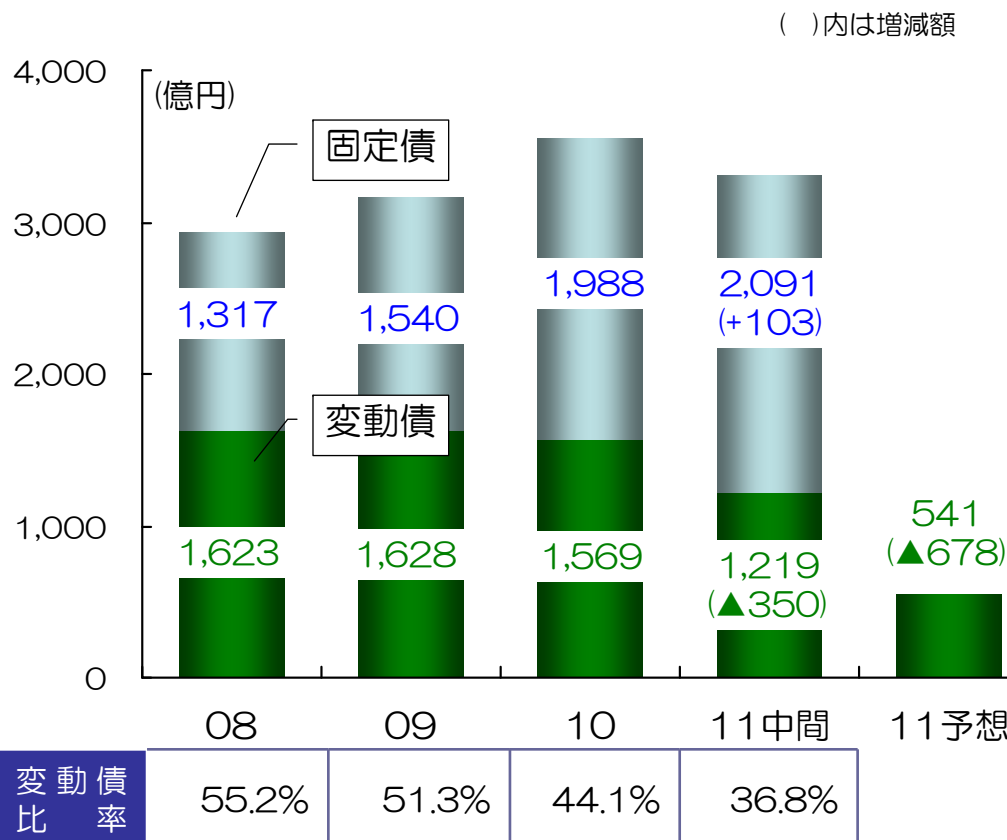


※その他有価証券のうち時価のあるもの。

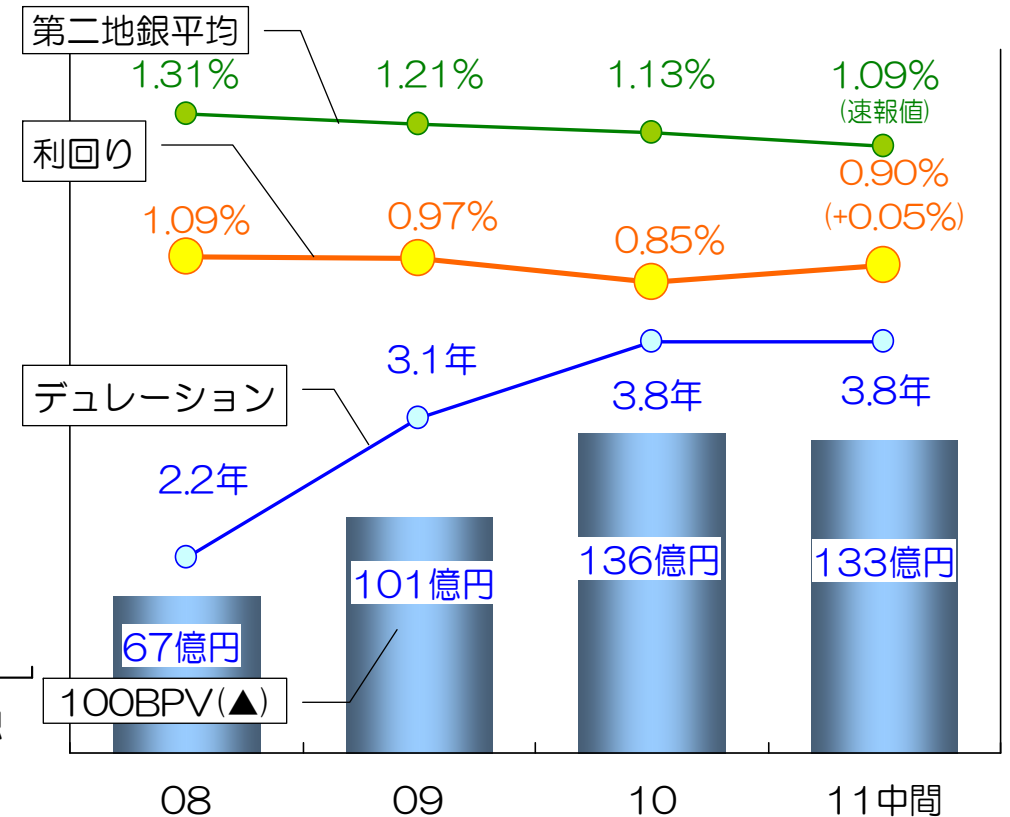
(2) 変動利付国債の固定利付債への入れ替え

- 有価証券運用利回りの向上を目的とした15年変動利付国債の固定利付債への入れ替え等により、変動利付債残高は350億円減少。
- 中短期債への入替え、長期債の売却等によるデュレーション調整により、デュレーションは3.8年(前年度と同水準)、100BPVは▲133億円(前年度比3億円のリスク量減少)に抑えつつ、有価証券運用利回りは前年度比+0.05%の0.90%となった。
- 下期は、15年変動利付国債の固定金利債への追加入替を678億円予定。引き続き、中短期債への入替等により、金利上昇リスクの増加を抑制しつつ運用収益向上を図る方針。

債券の変動債・固定債の推移



有価証券の利回り・デュレーション・リスク量の推移

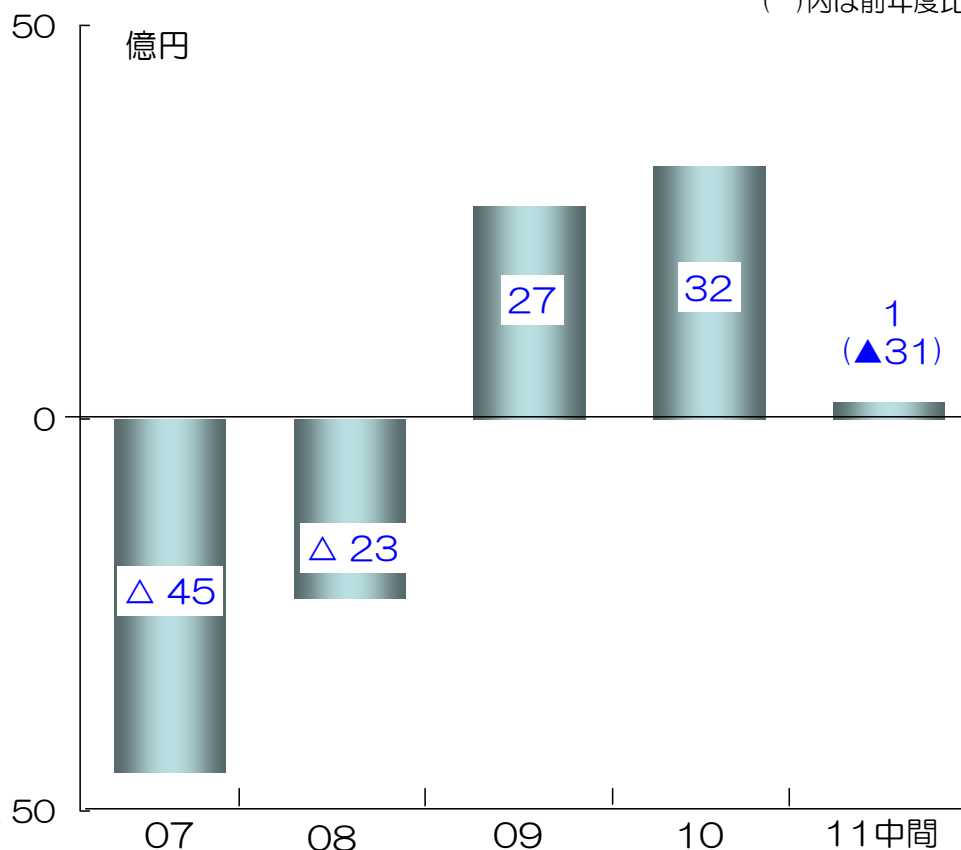


(3) 有価証券評価損益

- 11年度中間期の有価証券評価損益は前年度比31億円減少し1億円。
- 前年度比▲31億円のうち、株式が株価低迷により▲17億円、国債が15年変動利付国債の一部銘柄の評価方法変更を主因として▲19億円。

有価証券評価損益

()内は前年度比



有価証券評価損益内訳

()内は前年度比

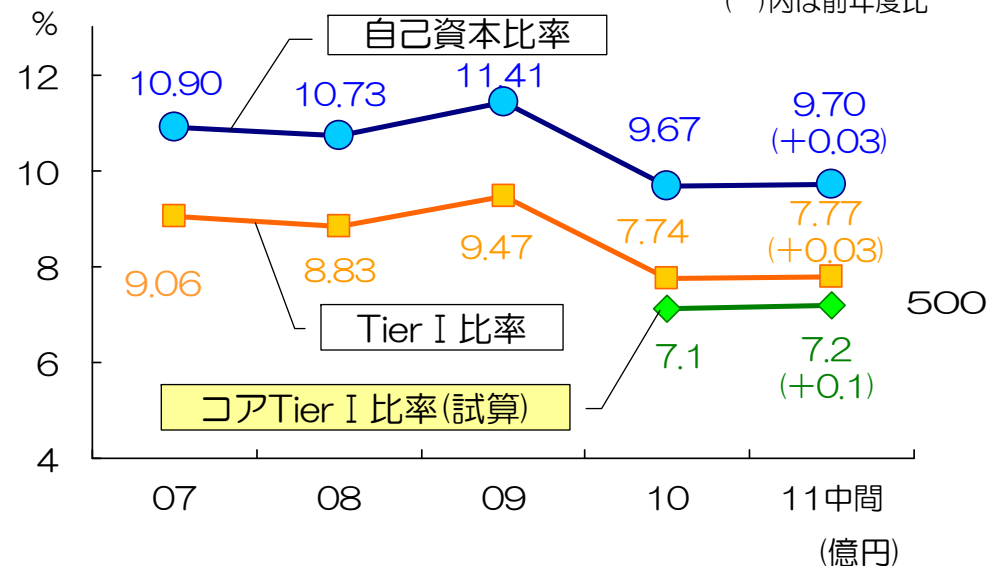
		億円	
有価証券評価損益	1	▲31	
株式	△17	▲17	
国債	24	▲19	
固定利付債	14	(9)	
15年変動利付国債	9	▲28	
地方債	7	(8)	
社債	24	(8)	
その他の	△36	▲11	
外国債券	△19	(1)	

8. 自己資本 (1)概況

- 11年度中間期の自己資本比率は、前年度比0.03%上昇し9.70%、Tier I 比率は0.03%上昇し7.77%。コアTier I 比率は0.1%上昇し7.2%。(ダブルギアリングによる控除額は6億円。)
- 統合リスク量(376億円)は、自己資本(Tier I 816億円)の46%。リスク限度枠の70%。

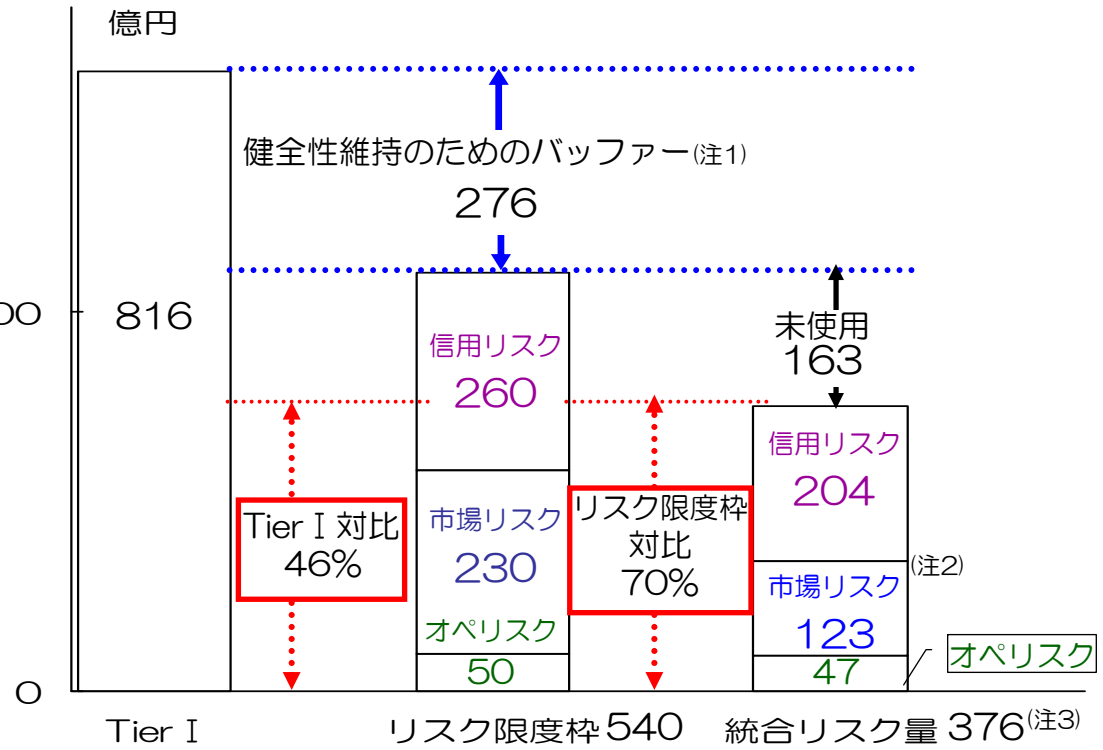
自己資本比率の推移

()内は前年度比



自己資本額	1,018(+4)
中間純利益 +24 自己株式 ▲13 配当金 ▲7	
Tier I	816(+4)
リスクアセット	10,502(+14)

統合リスク量と自己資本の比較



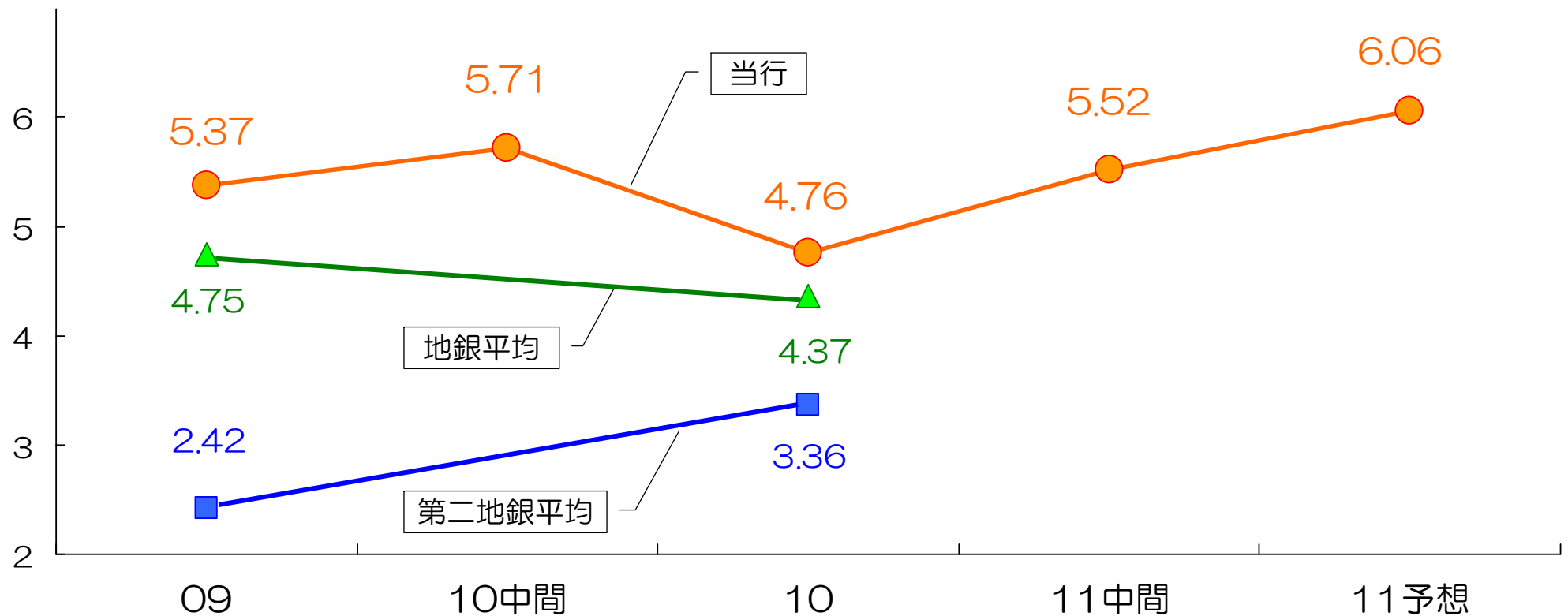
(注1) Tier I 比率2%確保に必要な額(Tier I 2%+Tier II 2%で4%)およびリスク限度枠超過時の備え
 (注2) 2010年6月より、コア預金内部モデルを導入
 (注3) 信用リスク・市場リスクはVaR、オペリスクは基礎的手法。

(2) ROEの推移

■11年度中間期のROEは、前年同期比0.19%低下し5.52%となるものの、地銀・第二地銀のROE平均を上回る水準を維持。また、11年度は、前年度比1.3%上昇し6.06%となる見込み。

当期純利益ROEの推移

単位：%



※当期純利益ROE = 当期（中間）純利益 / 期中日数 / { (期首純資産残高 + (期末純資産残高) / 2 } × 100 、10年度以前は優先株式を除く。

地銀・第二地銀平均は各行決算短信より作成。

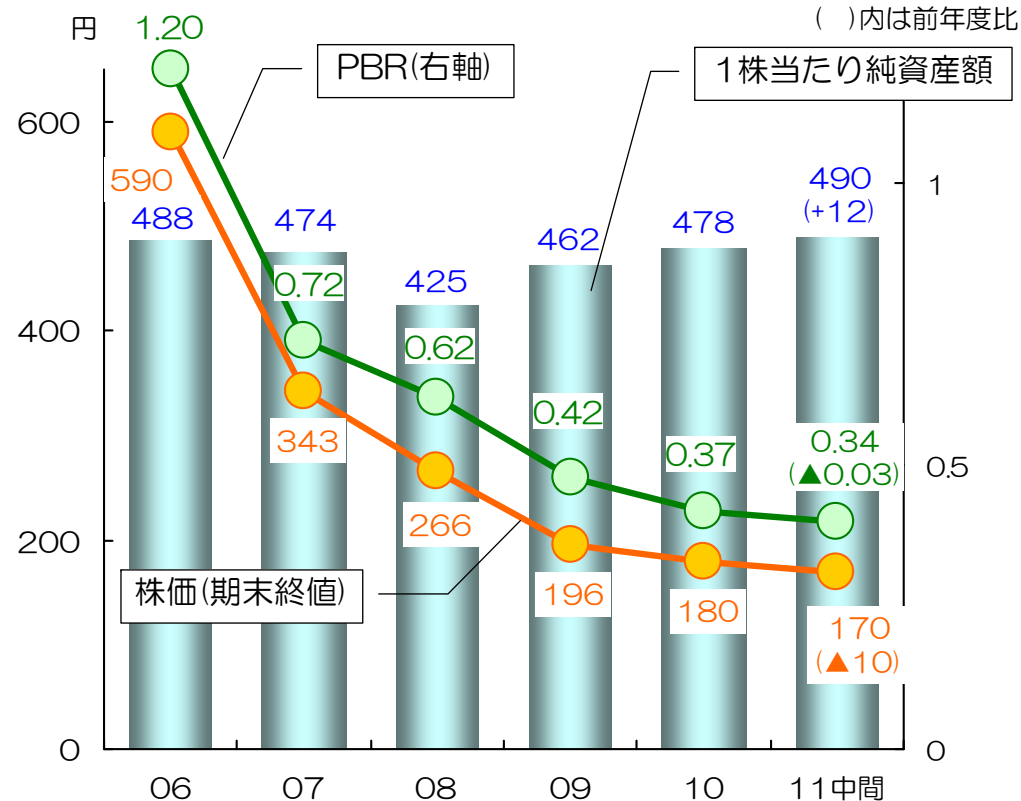
(3) 株主還元策と1株当たり純資産額

- 10年度は、株主還元策として、公的資金を完済し普通株の希薄化を回避するとともに、配当金を8円に増配。
- 11年度も、8円配当を継続するほか、11年7月に、アイフルが所有する当行株式のうち、7,675千株(発行済み株式数の4.15%)に対して自社株買いを実施。
- 今後も安定した配当を目指す。

配当金と配当性向の推移

	07	08	09	10	11計画
配当金	5円	3円	3円	8円	8円
配当性向	14.4%	—	12.5%	36.5%	26.6%

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



※1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。

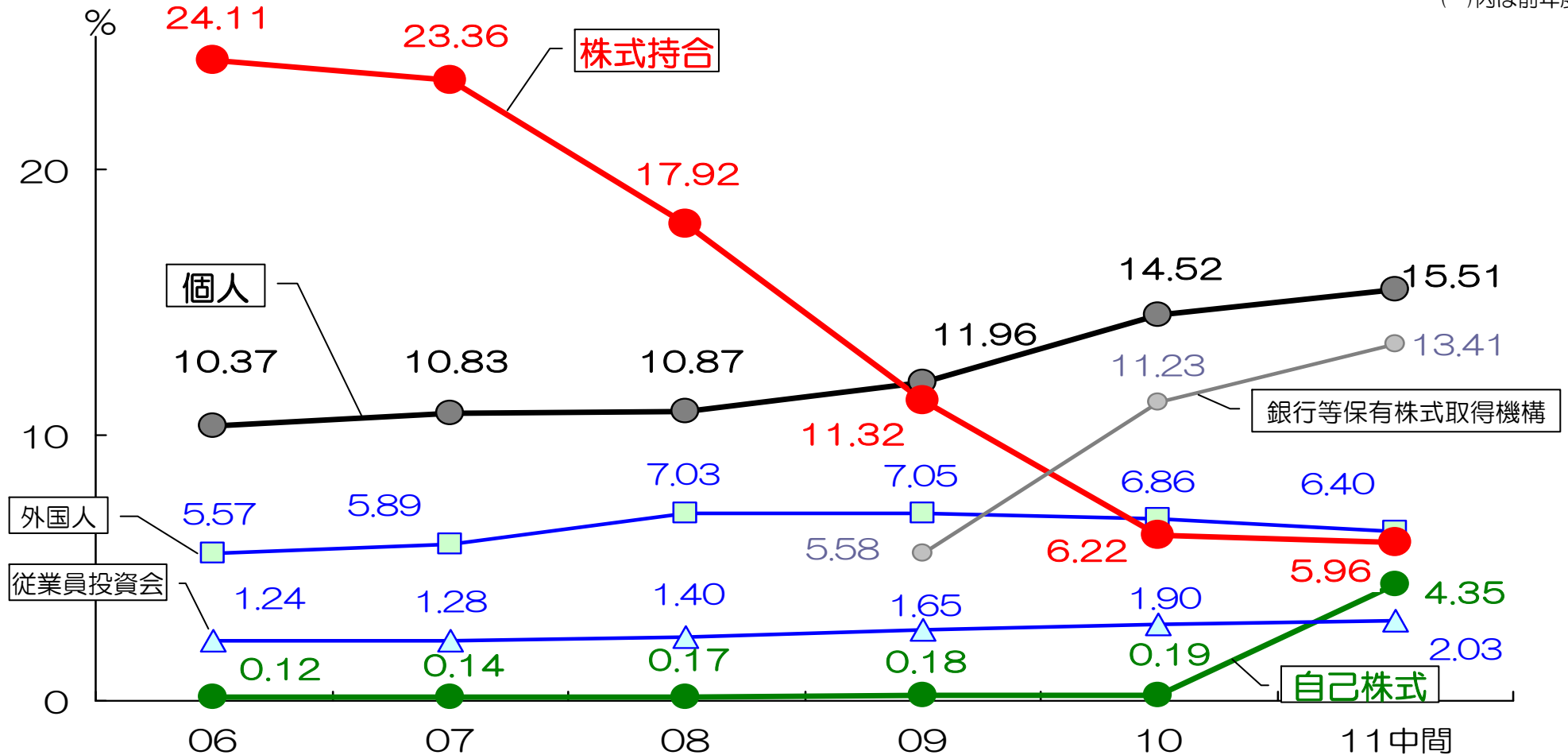
なお、09以前については、優先株を除く。

(4) 株主構成

- 当行の株式構成は、株式持合比率が大幅に減少する一方、個人株主の比率が増加。
- 11年度に自社株買いを実施し、自己株式の比率が増加。

当行の株主構成

()内は前年度比



※銀行等保有株式取得機構は大量保有報告書による

9. 中期経営計画の数値目標について

項目	期別	11/3実績 (スタート時)
貸出金(平均残高)		13,091億円
預貸率(平均残高)		81.7%
コア業務粗利益		318億円
コアOHR		68.9%
当期純利益		42億円 (債券損益18億円を計上)
自己資本比率		9.6%
Tier I比率		7.7%
不良債権比率 (再生法開示債権ベース) ※部分直接償却を実施した場合		3.7% ※3.0%



数値目標 (計画期間：11.4~14.3)	
計画最終年度	13,400億円
計画期間中	80%以上
計画最終年度	320億円
計画最終年度	70%台前半
計画期間中の年平均 (債券損益を見込まない)	40億円程度
計画最終年度	10%以上
計画最終年度	8%以上
計画最終年度	2.5%程度 ※2%台前半

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 IR室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp